

長野県障がい者プラン 2024（仮称） 施策資料

1	障がいへの理解と権利擁護の推進	2
2	地域生活の充実	12
3	安全で暮らしやすい地域づくり	28
4	社会参加の促進	36
5	ライフステージに応じた切れ目のないサービス基盤の充実	52

1 障がいへの理解と権利擁護の推進

(1) 障がいに対する理解の促進

現状と課題

- 我が国では、平成 26 年 1 月、障がい者の人権及び基本的自由の享有を確保し障がい者固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障がい者の権利の実現のための措置等について定めた、「障害者の権利に関する条約」（以下、「障害者権利条約」という）を批准しました。従来の障がいのとらえ方は、「心身の機能の障がいのみに起因する」とする、いわゆる「医学モデル」の考え方を反映したものでしたが、条約では、「障がい者が日常生活又は社会生活において受ける制限は、心身の機能の障がいのみに起因するものではなく、社会における様々な障壁と相対することによって生ずるものとする」という「社会モデル」の考え方が貫かれています。

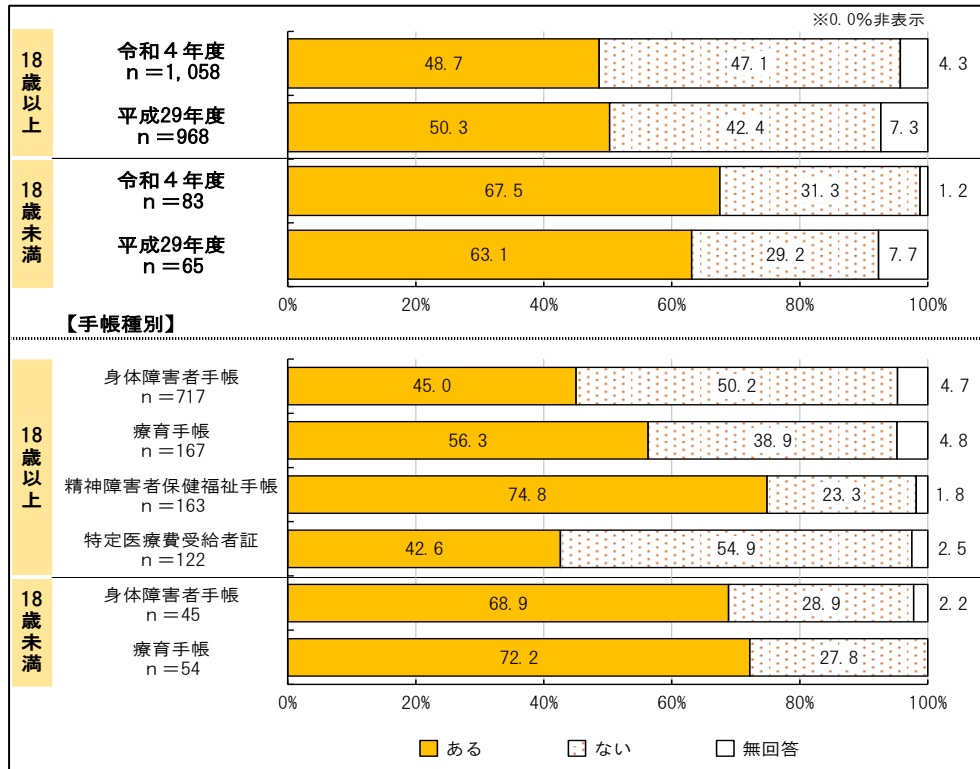
- 長野県では、障がいのある人に対する差別をなくし、相互に人格と個性を尊重し合う社会を目指すため、県が取り組むべき基本的施策や、障がいを理由とする差別を解消するためのあっせん制度の創設等を内容とする「障がいのある人もない人も共に生きる長野県づくり条例」（以下、「長野県障がい者共生条例」という）を制定し、令和 4 年 4 月 1 日に一部施行、同年 10 月 1 日に全部施行しました。

- 障がいの有無にかかわらず、誰もがお互いの人格と個性を尊重し、共に支え合う「共生社会」を実現するためには、全ての県民は基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んぜられること、また「障がい」は個人の心身機能の障がいと社会的障壁の相互作用によって創り出されているものであり、その社会的障壁を取り除くのは社会の責務であることを理解し、それを自らの意識に反映させ、具体的な行動を変えていくことが必要です。

- 令和 4 年に県が実施した調査では、回答者の 52.8%が「障がいに対する理解がない」と感じており、また行政に対する要望として、「障がい理解の啓発」が 25.3%を占めることから、特に障がいへの理解の促進を図る必要があります。

○設問

- ・ 障がいがあることで、困ったり嫌な思いをした経験
 (回答数：18歳以上 1,058、18歳未満：83)
 →18歳以上：ある(48.7%)、なし(47.1%)、無回答(4.3%)
 18歳未満：ある(67.5%)、なし(31.3%)、無回答(1.2%)
 - ・ 「経験がある」と回答した人(18歳以上 515人、18歳未満 56人)のうち
 「自分の障がいに対して理解がされていない」と感じた人
 →18歳以上：52.8% 18歳未満：46.4%
- (障がいのある方の実態調査 令和4年 障がい者支援課)



施策の展開・方向性

○ 啓発・広報の実践

- ・ 障がいのある人への社会的障壁(事物、制度、慣行、観念等)を取り除くのは社会の責務であるという「障がいの社会モデル」の普及啓発を県民や事業者に行い、障がいのある人に対する差別の解消及び合理的配慮の提供を促進します。
- ・ 事業所における合理的配慮の提供の理解促進を図るため、優れた合理的配慮を提供する事業所を「ともいきカンパニー」として認定します。
- ・ 障害者差別解消法及び長野県障がい者共生条例の主旨等について、申込みのあった団体や企業等に出前講座を実施します。

- ・ 障害者雇用支援月間や精神保健福祉普及運動などにおいて、障がいのある人等に対する理解を図るための啓発活動を行います。

特に、「人権について考える強調月間」（7月）や「障害者週間」及び「人権週間」（12月）においては、障がいのある人の「完全参加と平等」の実現に向けた啓発・広報活動を重点的に実施します。

- ・ 障がいのある人へのちょっとした配慮、手助けを実践する「信州あいサポート運動」にあわせて、障がいのある人などが必要な配慮を求める「ヘルプマーク」の普及に取り組むことにより、より効果的な啓発と運動の一層の推進を図ります。
- ・ 県人権啓発センターにおいて、企画展、人権啓発パネル巡回展や、DVDの貸出等による啓発活動を実施します。

令和4年4月1日（一部は、令和4年10月1日）から
「障がいのある人もない人も共に生きる長野県づくり条例」（障がい者共生条例）を施行しました。

**障がいのある人に対する差別をなくし、
相互に人格と個性を尊重し合う社会を目指します。**



- 01 障がいのある人に対して、障がいを理由とした差別をすることを禁止します。
- 02 民間事業者の「合理的配慮の提供」が義務化されます。（R4.10.1 から）
- 03 紛争解決のしくみ（あっせんを行う調整委員会の設置など）を整備します。（R4.10.1 から）

長野県では、「障がいの社会モデル」の考え方を広め、
障がいのある人が安心して暮らせる社会を目指します。

障がいの社会モデルの考え方とは

「障がい」は、個人の心身機能の障がいと、社会的障壁の相互作用によって作り出されているものであり、その社会的障壁を取り除くのは、社会の責務であるという考え方です。

例えば、車いす使用の方が、入口の幅が狭い、バリアフリールートのないなどによって、お店に入れなくて困っている場合、障がいの要因はその方個人ではなく、お店の環境づくりにあるとする考え方です。つまり、「障がい」は社会によって、作りだされているのです。

- 障がいに対する理解の促進を図る取組
 - ・ 県民誰もが、多様な障がいの特性を理解し、障がいのある人に対してちょっとした手助けや配慮を実践する「あいサポーター」となるための研修や、手話やろう者に対する理解を促進するための講座を実施します。
 - ・ 精神障がい当事者が講師となり自らの体験を語る、高校生を対象にした「若者向け心のバリアフリー事業」や地域の精神保健福祉活動の中心となる方々を対象にした「地域ケア事業」等により、精神障がいのある人への理解の促進を図ります。
 - ・ 発達障がいのある人が、周囲から理解され、安心して日常生活を営むことができるよう、県民が発達障がいに関する基礎知識を学ぶ「発達障がい者サポーター養成講座」の開催を引き続き推進します。
 - ・ 障がいのある児童生徒への理解、共生社会の実現についての理解を深めるため、児童生徒、幼保小中高の職員、公民館等社会教育関係者を対象に各種研修による理解啓発を推進します。
 - ・ パラスポーツに対する理解促進のため、学校や地域での体験会等を実施するとともに、県公式ホームページやマスメディア等を活用し、県民に向けた情報発信の取組を推進します。

(2) 障がいのある人とない人との交流機会の拡大

現状・課題

- 障がいのある人に対する差別をなくし、障がいのある人とない人が、相互に人格と個性を尊重し合う社会を目指すため、スポーツや文化芸術を通じた交流機会の拡大を進める必要があります。特に近年はコロナ禍において交流の機会が減少しています。
- 令和10年(2028年)に開催される信州やまなみ国スポ・全障スポと大会終了後を見据えて、スポーツを通じた共生社会の実現を目指し、誰もが身近な地域で共にスポーツに親しめる環境を整備する必要があります。
- 障がいの有無にかかわらず誰もが芸術文化を享受するとともに、地域における相互交流を促進することで、共生社会を実現するため、発表機会の拡充等環境を整備する必要があります。

施策の展開・方向性

- スポーツを通じた障がいのある人とない人の交流機会の拡大
 - ・ パラウエーブ NAGANO プロジェクトの取組（「パラ学」、「ボッチャ競技大会」等）を通じて、障がいのある人とない人との交流機会の拡大を図り、障がいに対する理解の促進を図ります。

- パラスポーツと一般スポーツの融合による相互交流の拡大
 - ・ 信州やまなみ・全障スポの開催準備や運営を一体的に進めることで、両大会の選手や関係者の交流を促進し、スポーツを楽しむ環境整備を相互に図るなど、一般スポーツとパラスポーツとの融合を推進します。
 - ・ パラスポーツを含むスポーツには、人と人との交流を促進し、地域の活力を醸成するなど多面的な効果があると考えられていることから、県民一体となったスポーツ振興に取り組みます。



- 文化芸術による障がいのある人とない人との交流機会の拡大
 - ・ 長野県障がい者芸術文化活動支援センター（ザワメキサポートセンター）による障がいのある人の芸術作品の展示・紹介を通じて、障がいのある人とない人との交流機会の拡大を図り、障がいに対する理解の促進を図ります。
 - ・ 長野県立美術館の「インクルーシブプロジェクト」により、障がいの有無等を超えて誰もが文化芸術に触れる機会の充実を図り、交流機会の拡大を図ります。

達成目標等

施策・事業名	施策・事業内容	単位	現状 2022 年度	目標 2029 年度
信州あいサポート運動推進事業	あいサポーター研修受講者数	人（累計）	71,724	検討中
体験型教育プログラム「パラ学」	体験型教育プログラム「パラ学」の実施	実施クラス数（累計）	165	690

【用語解説】

※信州やまなみ国スポ・全障スポ：2028年に本県で開催される国民スポーツ大会と全国障害者スポーツ大会の愛称。全国障害者スポーツ大会は14競技で行われる国内最大規模のパラスポーツ大会で、開催枠により本県から約300名が出場予定。

※パラウエーブNAGANOプロジェクト：本県が（公財）日本財団パラスポーツサポートセンターと協働で開発したスポーツを通じた共生社会実現のための取組。

（3）権利擁護、虐待防止の推進

① 障がい者差別の解消、権利擁護の推進

現状・課題

○ 障害者権利条約が国連総会で採択された翌年、平成19年9月に我が国は障害者権利条約に署名しました。そして、条約の批准のため、障害者基本法の改正（平成23年）、障害者自立支援法の改正（平成24年）、障害者差別解消法の制定（平成25年）、障害者雇用促進法の改正（平成25年）など様々な国内法の整備が進められてきました。

○ 障害者基本法の差別禁止の基本原則を具体化し、全ての国民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がい者差別解消の推進を目的として「障害者差別解消法」が平成28年4月に施行されました。

県では、法の施行にあわせて、障がいのある人や事業者等から相談に応じる窓口を設置し対応してきましたが、障がいを理由とする生きづらさを感じる当事者の声が多く寄せられていました。このことから、県が取り組むべき基本的施策や障がいを理由とする差別を解消するためのあっせん制度の創設等を内容とする「長野県障がい者共生条例」を制定し、令和4年4月1日に一部施行、同年10月1日に全部施行しました。条例では、不当な差別的取扱いを禁止し、民間事業者による「合理的配慮の提供」を義務化しています。

長野県障がい者差別解消相談窓口 相談対応件数

年度	のべ相談件数
令和2年度	151件
令和3年度	137件
令和4年度	204件

- 平成24年10月に「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」が施行されたことにあわせて、県では「長野県障がい者権利擁護（虐待防止）センター」を開設するとともに、「障がい者虐待防止推進員」を配置し、関係機関、民間団体等と連携を図りながら、市町村とともに虐待の防止や早期発見、虐待発生後の適切な支援に取り組んでいます。

障がい者虐待の状況（注）

年度	県・市町村が受理した相談・通報等件数		全国の相談・通報等の件数	
		うち虐待が認められた件数		うち虐待が認められた件数
令和元年度	182件	59件	9,977件	2,737件
令和2年度	187件	61件	10,698件	2,801件
令和3年度	158件	49件	11,775件	3,085件

注：当該件数は、養護者による虐待、障害者福祉施設従事者による虐待、使用者による虐待を計上。

（厚生労働省、障がい者支援課調べ）

施策の展開・方向性

- 障がいを理由とする差別解消の推進
 - ・ 障がいを理由とする差別に関する相談窓口に共生社会づくり推進員を配置し、きめ細かな相談対応や関係機関との連絡調整を行います。
 - ・ 障がいを理由とする不当な差別的取扱いを受けた障がいがある人等からの申立てに基づき、共生社会づくり調整委員会が作成したあっせん案に基づき紛争を解決します。
 - ・ 不当な差別的取扱いの防止及び合理的配慮の提供に資するため、県が収集したこれらの事例を分析し、その結果を公表します。
 - ・ 障害者差別解消支援地域協議会（長野県障害者虐待防止・差別解消連携会議や圏域及び市町村が設置する協議会）を活用し、関係機関・団体との連携のもと、虐待防止・差別解消の推進に取り組めます。
- 障がい者虐待防止対策の推進
 - ・ 県内全ての市町村において設置されている、障がい者虐待に係る通報等の窓口となる「市町村障がい者虐待防止センター」と連携を図りながら、虐待防止や早期発見、早期対応に努めます。
 - ・ 市町村に対する助言や、障害者福祉施設従事者等を対象とした研修会の開催、出前講座の実施を通じて、障がい者虐待の防止等に努めます。
 - ・ 虐待防止のための取組や虐待が発生した場合の対応をより適切に行うことができるよう、国が実施する研修会へ職員等を派遣するとともに、研修修了者が講師

となって市町村等の職員や障害者福祉施設従事者等に対する伝達研修を実施します。

○ 福祉施設利用者の権利擁護の推進

- ・ 外部委員を設置するなど社会性や客観性を確保し、一定のルールに沿った方法で解決が図られるなど、各施設が設けている苦情解決の仕組みが適正に運用されるよう支援します。
- ・ 運営基準において定められている、利用者の虐待防止や身体拘束等の適正化に向けた取組を徹底し、施設利用者の権利擁護が図られるよう、実地指導^{*}や集団指導^{*}等により事業者に対する指導を実施します。
- ・ 利用者等の生命・身体の安全に危害を及ぼすおそれがある場合には、関係法令に基づく権限を適切に行使し、厳正に対処します。

○ 権利擁護のための相談・支援体制の充実

- ・ 福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの普及・啓発を進めるとともに、苦情の解決を適切に図るため、福祉サービス運営適正化委員会の機能充実に努めます。
- ・ 日常生活自立支援事業を実施する長野県社会福祉協議会に対して引き続き必要な支援を行い、事業が適切に実施されるよう努めます。
- ・ 障がい等により福祉的支援を必要とし、かつ帰住予定地が確保できない刑務所等矯正施設出所予定者及び被疑者・被告人等の、出所・釈放等後の社会復帰を支援し、再犯防止につながる体制づくりを図ります。

【用語解説】

※**実地指導**：施設に出向き、障害福祉サービス等の取扱い、自立支援給付等に係る費用の請求内容等について、関係書類の閲覧や関係者との面談方式で行う指導。

※**集団指導**：障害福祉サービス等の取扱い、自立支援給付等に係る費用の請求内容、制度改正内容及び過去の指導事例等について、講習方式で行う指導。

② 権利行使の支援

現状と課題

- 障がいのある人の地域生活移行が進む中で、判断能力が十分でない知的障がいのある人等には、福祉サービスの利用をはじめとする契約手続きの援助等、本人らしい自立した生活を送るための支援が必要です。

また、経済的虐待による金銭搾取や悪質商法による被害が後を絶たず、成年後見制度による支援の必要性が増しています。

- 重要な基本的人権である選挙権について、その行使に支障がないよう投票所のバリアフリー化等の改善に向けた支援を行っていますが、候補者の政見等を知る機会の確保等、対応策の充実が求められています。

施策の展開・方向性

- 成年後見制度の利用促進
 - ・ 判断能力が不十分な障がいのある人が財産管理等の援助を受け、地域で自立した生活が営めるよう、家庭裁判所や関係団体等と連携し、成年後見制度の利用促進を図ります。
 - ・ 市町村が講ずる、成年後見制度利用支援のための体制整備と中核機関等の設置や、成年後見制度市町村計画の策定を支援します。
- 権利行使の支援（選挙関係）

障がいのある人等が投票を行うために必要な支援を行います。

 - ・ 障がいのある人等の投票機会を幅広く確保するため、投票所までの巡回、送迎バスの運行などの移動支援や、投票所における車いす使用者等への介添え、スロープの設置、点字器の備え付けなどの措置を支援します。
 - ・ 聴覚障がいのある人が、候補者等の政見等を知る機会を確保するため、政見放送への字幕の導入や手話通訳を拡大するよう、国へ要望します。

③ 地域における福祉活動・福祉教育の推進

現状と課題

- 障がいのある人が地域において自立した生活をするためには、民生委員など身近で相談できる窓口が必要です。

一方、公的なサービスだけでは対応できない制度の狭間にある生活課題や災害時における問題等の解決のため、ボランティアや市民活動への期待が高まってきており、多様な形態のボランティア活動への支援が必要となってきました。

施策の展開・方向性

- 民生委員・児童委員による相談支援の推進
 - ・ 民生委員・児童委員活動における必要な知識について研修を行い、資質の向上を図ります。

- ボランティア・NPO活動の推進
 - ・ 県や市町村の社会福祉協議会を中心としたボランティアセンターの活動を支援するとともに、ボランティアの資質向上及びボランティア・市民活動団体のネットワーク化等を図り、障がいのある人を支えるボランティア活動を支援します。
 - ・ 地域福祉の課題解決につながる、NPO・企業・行政等の多様な主体による協働を支援します。

- 福祉教育の推進
 - ・ 次世代のボランティア活動の担い手を育てるため、地域福祉推進の基盤となる福祉教育の普及・啓発を支援します。

達成目標等

施策・事業名	施策・事業内容	単位	現状 2022 年度	目標 2029 年度
ボランティア活動リーダーの養成	障がいのある人を支えるボランティア活動を支援するボランティアリーダーの養成	人	2,679 (2017~2022 年度)	5,500 (2023~2029 年度)

2 地域生活の充実

(1) 地域生活への支援

① 障がい福祉人材の確保・定着

現状と課題

- 障害福祉サービスの利用者が拡大する一方で、障がい福祉分野の有効求人倍率は高止まりしており、人材の確保が困難な状況です。
- 障害福祉サービス等の安定的な提供に向け、施設職員を確保し、その定着を図るため、職場環境の整備・改善や処遇の改善等を行う必要があります。
- 現役世代が減少していく中、障害福祉サービス等の現場における業務効率化や職員の業務負担軽減を図るため、介護ロボットや ICT の活用を推進していく必要があります。
- また、令和4年に県が実施した調査では、回答者の 14.1%が「現在の相談支援体制では不十分」と答えており、相談支援専門員の質と量の確保が課題となっています。支援が必要な障がい者等が障害福祉サービス等を適切に利用することができるよう、相談支援専門員の養成及び資質向上を図り、意思決定の支援に配慮しつつ、本人の自己決定を尊重して必要な支援が行われることが重要です。

施策の展開・方向性

- 有資格者の養成、従事者の確保
 - ・ 福祉大学校において質の高い介護福祉士等の養成を実施します。
 - ・ 福祉の職場を対象とした職場説明会や求職者と求人事業所との就職面接会の開催、求職者と求人事業所との橋渡しをするキャリア支援専門員の配置などにより、求職と求人のマッチングを推進します。
- 従事者に対する研修の充実・推進
 - ・ サービス提供プロセスの管理を行うとともに、サービスを提供する職員を指導する役割を担うサービス管理責任者の養成研修等を実施し、必要な人材の養成を行います。

【用語解説】

※長野県版「キャリアパス・モデル」：新任職員から上級管理者まで5段階の職層ごとに、求められる能力や、必要な資格・研修などを示したものを。

② 障害福祉サービスの質の確保・向上

現状と課題

- 一人ひとりの障がい特性に応じて適切なサービスが提供されるよう、指導監査の実施や障害福祉サービス等情報公表制度の運用等により、障害福祉サービス等の質の確保・向上を図っています。
- 障害福祉サービス等の利用者の多様化や障害福祉サービス等に多様な事業者の参入が進んでいることを踏まえ、利用者の個々のニーズに応じた良質なサービスを提供する観点から、障害福祉サービス等の質の確保・向上をより一層図っていくことが重要となっています。
- 人員配置や設備・運営に関する基準の徹底
各施設等において、人員配置や設備・運営に関する基準が遵守され、施設等の運営管理や利用者へのサービスの提供が適切に行われるよう、障害福祉サービス等を提供する事業者に対して集団指導及び実地指導を行います。
- 不正な行為や基準違反の疑いのある施設に対する監査
不正な行為や基準違反の疑いのある施設等に対しては、迅速かつ重点的に監査を実施し、不正が確認された場合には指定取消等により厳正に対処します。
- 福祉サービス第三者評価による質の向上
各施設におけるサービスの質の向上に向けた取組を促進するため、事業者に対して福祉サービス第三者評価の受審を働きかけます。
- 障害福祉サービスの内容等の公表
障害福祉サービスの内容等を公表する情報公表制度を適切に運用することにより、利用者の視点に立った良質なサービス選択に資する情報を提供するとともに、事業者のサービスの質の確保・向上を図ります。

○ 専門性を高める研修の実施

障害福祉サービス事業所等の従事者の専門性向上を推進するため、県や関係団体などが実施する研修について情報提供を行うとともに、研修内容の充実を図ります。

③ 障害福祉サービス等の提供基盤の整備促進

ア 地域生活支援拠点等の機能強化

現状と課題

○ 地域生活支援拠点等の整備については、第4期障害福祉計画（平成27～29年度）から、「地域生活支援拠点を市町村又は圏域に少なくとも一つ整備・運用する」として取組を進め、令和5年4月1日時点で12圏域（地域）において整備されていますが、一部の町村では整備されていません。未整備町村における整備を支援する必要があります。

○ 令和6年4月から、地域生活支援拠点等は障害者総合支援法に位置付けられ、その整備は市町村の努力義務となりました。今後は機能の充実・強化に向け、他分野と連携した重層的な支援体制や緊急時に対応するための体制、地域生活移行に向けた体験の場づくり、障がい者やその家族等に対する地域住民の理解が課題となっています。

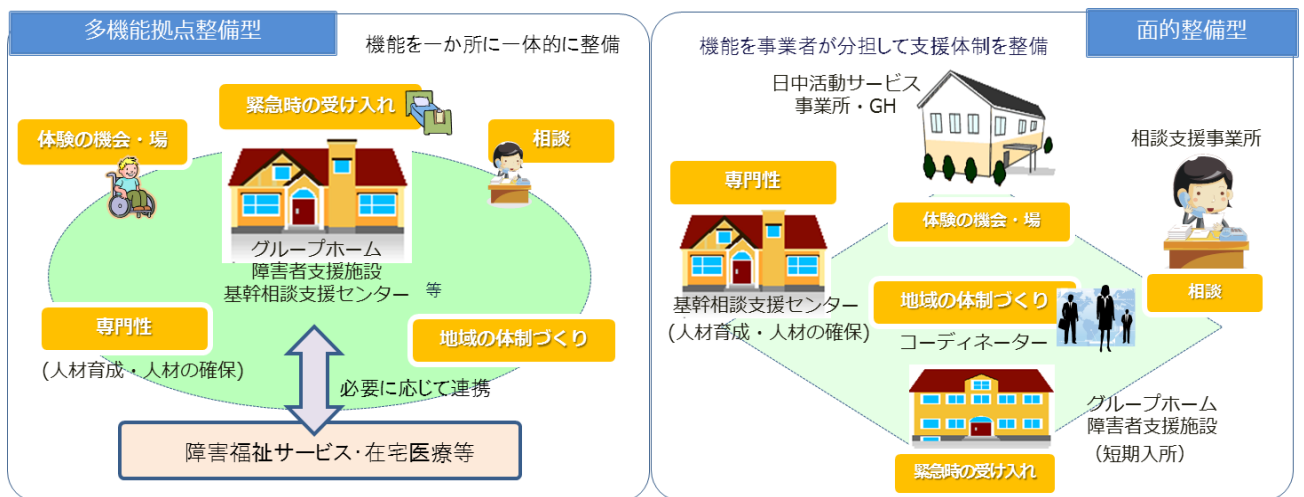
○ 地域生活支援拠点等の機能強化

- ・ 施設に長期入所している障がいのある人の地域生活移行を進めるため、体験の機会・場の提供や入所施設等からグループホーム又は一人暮らしへの移行支援などの役割を担う地域生活支援拠点等の体制整備及びその活用を促進します。
- ・ 市町村（圏域）において、地域生活支援拠点等の機能充実のため、コーディネーターの役割を担う者を配置するとともに、必要な機能が適切に実施されているか定期的に評価を行い、その取組情報の公表を通じて充実・強化が図られるよう、県自立支援協議会等を活用して、地域の現状や課題等の把握、好事例の紹介などにより、市町村（圏域）の取組を支援します。

達成目標等

施策・事業名	施策・事業内容	単位	現状 2022年度	目標 2026年度
地域生活支援拠点等の整備	拠点がカバーしている市町村	市町村	74	77
	各圏域（地域）のコーディネーターの役割を担う者がカバーしている市町村		45	77
	年1回以上の運用状況の検証・検討をしている市町村		77	77

地域生活支援拠点のイメージ



(厚生労働省資料)

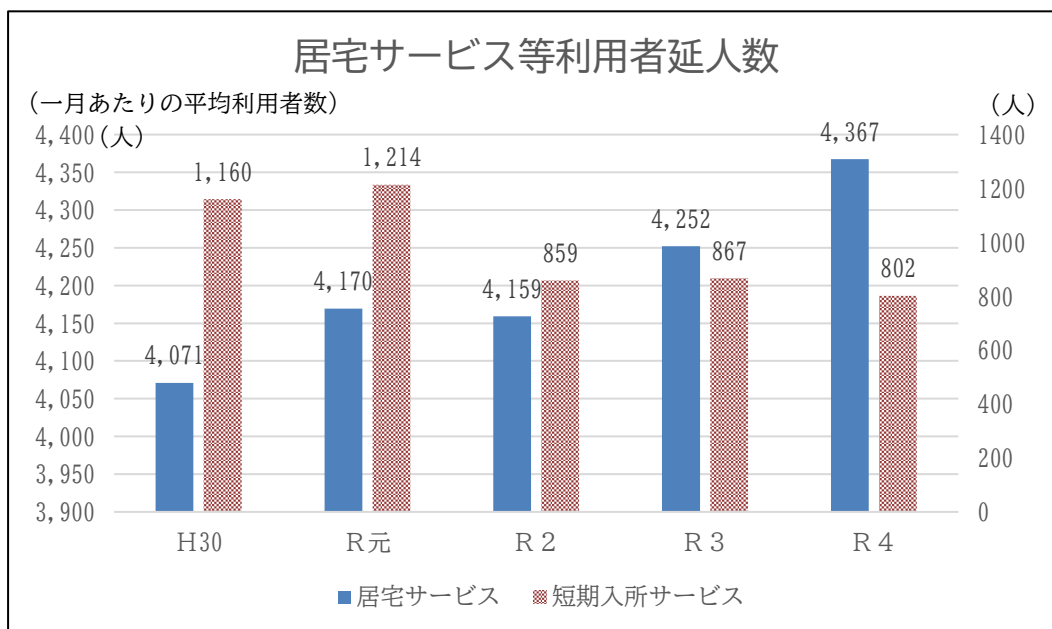
【用語解説】

※地域生活支援拠点：障がいのある人の重度化、高齢化や「親亡き後」に備え、障がい児（者）が、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、様々な支援を切れ目なく提供し地域全体で支える仕組み。必要な機能として、①相談 ②緊急時の受入れ・対応 ③体験の機会・場 ④専門的人材の確保・養成 ⑤地域の体制づくり の5つをすべて備えることとされているが、地域の実情により、どの機能をどの程度整備するかは、市町村（圏域）が判断する。

イ 居宅サービスの充実

現状と課題

- 医療機関や入所施設からの地域生活への移行が進むにつれ、居宅介護など、居宅サービスの利用は増加傾向にあります。一方、短期入所の利用は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比べて、少ない状態が続いています。
- 居宅サービスが利用者やその家族等のニーズに沿った形で提供されるよう、必要な時に必要なサービスが受けられる体制づくりを進める必要があります。
- 障がいのある人の高齢化が進み、高齢の障がいのある人のための支援として、高齢になっても安心して住み慣れた環境で暮らし続けられる地域づくりが求められています。



※居宅サービス：居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、重度障害者等包括支援

(出典) 国民健康保険団体連合会データ

施策の展開・方向性

- 短期入所事業所の整備促進
レスパイトケアや、地域における生活の安心の確保を図るための緊急時の受入れ等を行う短期入所サービスの存在は重要であり、身近な地域で利用できるよう、事業所の拡充を図ります。

○ 市町村が支援する事業への支援

市町村が必要なサービスを提供できるよう国に十分な予算の確保を要望するとともに、市町村がより充実した事業を行えるよう、他自治体の取組状況などの情報提供を行います。

○ 高齢の障がいのある人のための支援の充実

高齢の障がいのある人に対する支援は、介護保険制度によるサービス提供が優先となりますが、介護保険と障がい福祉両制度に位置付けられる共生型サービスの実施など、高齢の障がいのある人のニーズに応じたサービスが提供できる包括的な支援体制づくりに向けて、市町村等関係機関と連携して取り組みます。

高齢者の総合相談や権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、家族介護者支援などの機能を担う地域包括支援センターの人材育成を支援します。

○ 障がい者用福祉機器への支援

- ・ 県工業技術総合センター及び（公財）長野県産業振興機構において、障がい者用福祉機器の開発を支援します。

○ タイムケア事業(レスパイトケア)の実施

- ・ 日中一時支援事業の利用状況などを踏まえ、現場のニーズを検証した上で、適切に実施します。

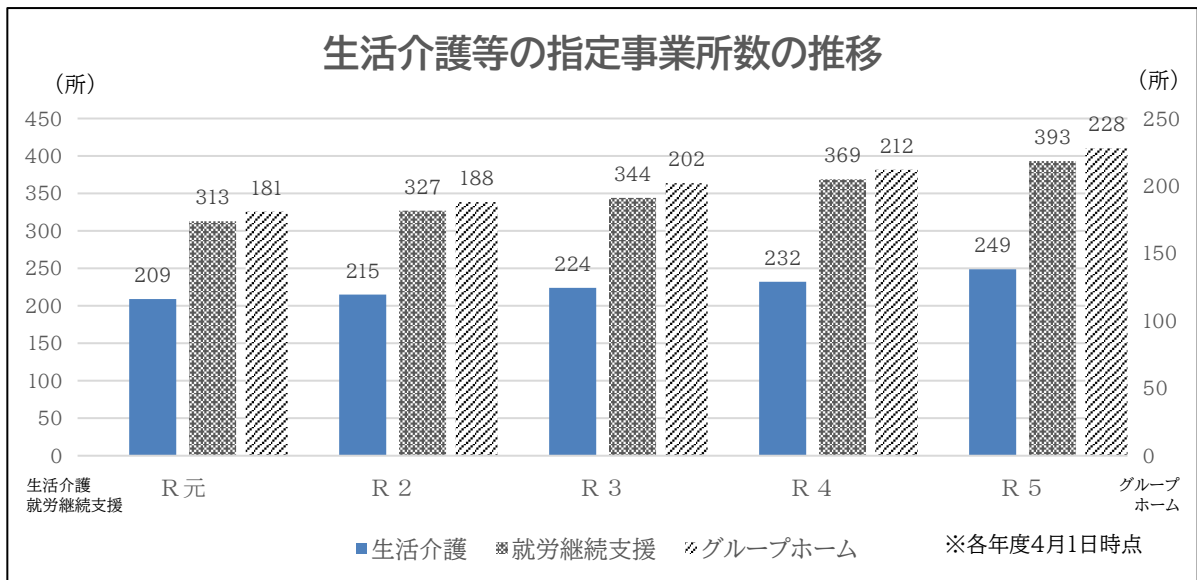
達成目標等

施策・事業名	施策・事業内容	単位	現状	2022 年度	目標	2026 年度
地域生活移行	障害者支援施設から地域生活への移行	人	市町村からの最終報告で確定			
短期入所サービス	短期入所サービスを行う事業所	箇所				

ウ 住まい、日中活動の場の充実

現状と課題

- 障がいのある人が希望する地域生活を実現・継続するためには、それぞれの地域において、生活の場となるグループホーム、日中活動の場となる生活介護や就労継続支援などのサービス提供基盤の充実を図ることが必要です。



(障がい者支援課調べ)

施策の展開・方向性

- 不足するサービス提供基盤の整備
 - ・ 市町村の意見を踏まえて事業所の指定を行うとともに、圏域で不足しているサービスについて、十分なサービス量を確保できるよう、サービス提供基盤の整備を計画的に支援します。
- 居住支援体制の構築
 - ・ 住宅確保要配慮者のすまい探し協力店の登録や居住支援協議会による不動産・福祉関係団体の連携を促進し、障がい者が円滑に住宅を確保できる体制整備を図ります。
- 県営住宅のグループホームへの活用
 - ・ 地域の実情を踏まえながら、県営住宅空き家のグループホームへの活用を図ります。

エ 障がい児サービス提供体制の充実

現状と課題

- 地域支援体制の充実に向け、地域の障がい児支援における中核的役割を担うことが明確化された児童発達支援センターを中核にして、身近な地域でニーズに応じた必要な発達支援が受けられる体制整備やインクルージョンの取組を推進していくことが重要です。

- 重症心身障がい児（者）等が利用できる、医療機関等が設置する医療型短期入所事業所は、令和5年12月1日現在で県内に19箇所と限られているほか、そのほとんどが本体施設の空床を利用する形態であるため、緊急時の対応が困難な場合があります。
- 重症心身障がい児や医療的ケア児が身近な地域で支援を受けられるよう、重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所や放課後等デイサービス事業所の充実を図ることが必要です。
- 障害児入所施設は、家庭において養育されることが困難な児童に対し、家庭復帰や成人に至るまでの間、できる限り良好な家庭的環境の中で、発達を支援し、育成する役割を有していますが、一方で、障がいのある児童が成長した後には、一人の大人として尊重され、成人に相応しい環境の中で過ごすことができることが求められます。

施策の展開・方向性

- 児童発達支援センターの設置とインクルージョンの推進
地域の障がい児やその家族への支援体制の充実が図られるよう、児童発達支援センターの整備を計画的に支援するとともに、児童発達支援センターが地域における中核的役割を果たせるよう支援します。
- 医療型短期入所事業所の設置促進
重症心身障がい児（者）等の重度障がい児（者）が地域で安心して生活できるよう、自立支援協議会や医療的ケア児支援のための協議の場などと連携し、医療型短期入所事業所の設置の促進を図ります。
- 重症心身障がい児や医療的ケア児の受け皿となる事業所の整備
重症心身障がい児等を支援する児童発達支援事業所や放課後等デイサービス事業所の拡充を図るため、必要な制度改正や予算措置を国に対し要望していくほか、市町村の意見を踏まえて事業所の指定を行うとともに、それらの整備を計画的に支援します。
- 障害児入所施設からの移行調整の取組の推進
移行調整の協議の場を通じて、児童相談所・相談支援事業所・障害児入所施設などの関係者がそれぞれの役割を果たしながら連携し、障害児入所施設

に入所する児童の成長後を見据えて、大人にふさわしい環境への移行を図ります。

④ 精神障がい者の地域移行の支援

現状と課題

- 県内の精神科病院に入院している精神障がい者数は、減少傾向にありますが、そのうちの約6割にあたる人が、1年を超えて入院しています。
- 精神障がいのある人が地域で生活するために、市町村や精神科病院、関係機関等が連携して、地域生活支援体制を充実させることが必要です。

施策の展開・方向性

- 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築
 - ・ 精神障がいのある人が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、当事者の意見を聞きながら障がい保健福祉圏域ごとに設置する保健・医療・福祉関係者等による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業者、市町村などとの重層的な連携による支援体制を強化します。
- 精神障がい者の地域移行・地域定着の支援
 - ・ 障がい保健福祉圏域の精神障がい者地域移行関係職員や保健、医療、福祉、介護などの関係機関と連携し、精神障がいのある人の地域移行・地域定着の支援を推進します。
 - ・ 支援関係者に対する研修を、精神保健福祉センター及び各圏域で開催します。
- 障がい者支え合い活動の支援
 - ・ 地域で暮らす当事者支援員が、地域移行に自信や意欲の持てない精神障がいのある人の相談支援、普及啓発活動を支援します。

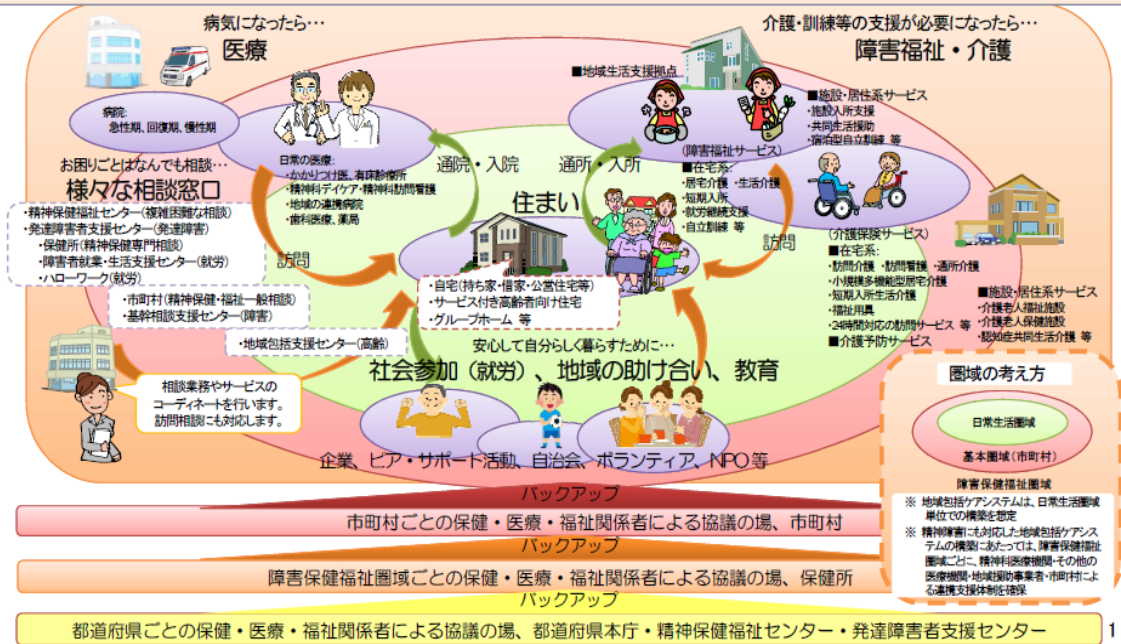
達成目標等

施策・事業名	施策・事業内容		単位	現状 2022 年度	目標 2026 年度
精神障がい者の地域移行支援	精神病床への1年以上入院患者数	65 歳以上	人	1,303	1,190
		65 歳未満	人	802	737
	退院率	入院後3か月時点	%	68.6 (2019 年度)	68.9 以上
		入院後6か月時点	%	83.4 (2019 年度)	84.5 以上
		入院後1年時点	%	90.9 (2019 年度)	91.0 以上

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（イメージ）

○精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育が包括的に確保された地域包括ケアシステムの構築を目指す必要がある。

○このような精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築にあたっては、計画的に地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神障害の程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業者、市町村などとの重層的な連携による支援体制を構築していく必要がある。



⑤ 障がいのある人にとって利用しやすい施設（県立施設の役割）

現状と課題

- 障がいのある人を支援する県立施設として、信濃学園*、総合リハビリテーションセンター*、西駒郷*、障がい者福祉センター*、聴覚障がい者情報センター*を設置しています。
- 障がいのある人を取り巻く課題や環境の変化に対応して、県立施設に求められるニーズに応えるとともに、障がいのある人にとって利用しやすい県立施設を目指す必要があります。

施策の展開・方向性

- 障がいのある人の視点に沿った整備・運営
 - ・ 信濃学園
県内唯一の知的障がい児の福祉型入所施設として、児童の保護、日常生活の指導及び独立自活に必要な知識や技能を提供し、地域に開かれた施設を目指します。
入所時から家庭復帰を目指した有期有目的の支援に向け、関係機関と定期的にケア会議を開催します。また、18歳で大人にふさわしい環境への移行が難しい場合、移行調整の協議の場を通して、円滑な移行を図ります。
 - ・ 総合リハビリテーションセンター
令和5年度から運営に公営企業会計を適用した他、令和5年度に策定した「経営強化プラン」（計画期間：令和6～9年度）に基づき、社会復帰を目指す障がい者等に、安定的に医療・福祉によるリハビリテーションサービスを提供します。
 - ・ 西駒郷
平成29年3月に提出された「西駒郷あり方検討会報告書」を踏まえ、県内の実情やニーズに則し、強度行動障がい者支援の強化や入所機能の集約・機能強化等を実施するとともに、利用者の個別支援の向上に努めます。
 - ・ 障がい者福祉センター(サンアップル)
障がいのある人が身近な場所でスポーツ・文化芸術活動に親しめるよう、スポーツ指導員による個々の障がい特性に合った指導や文化芸術イベントの開催をする等、支援の充実に努めます。パラスポーツの裾野拡大の向け、障がいのある人を対象にした大会の開催や出張スポーツ教室等、事業内容の充実に努めます。
 - ・ 聴覚障がい者情報センター
聴覚に障がいのある人に手話・字幕付きのビデオの貸出しや自主制作動画の配信等により、ニーズに合った情報の提供や伝わりやすい手段の充実に努めるととも

に、遠隔手話通訳等のコミュニケーション支援に取り組みます。

また、日常生活に必要な知識を得るための講座の開催や生活相談を実施します。

【用語解説】

※信濃学園：障害児入所施設（旧知的障害児施設）（昭和 26 年 波田町（現松本市）に設置）

※総合リハビリテーションセンター：障害者支援施設、病院、身体障害者更生相談所及び補装具製作施設が一体となったリハビリテーションサービス提供施設（昭和 49 年 長野市に設置）

※西駒郷：障害者支援施設（旧知的障害者援護施設）（昭和 43 年 駒ヶ根市に設置）

※障がい者福祉センター：（通称サンアップル。障がい者のスポーツ及び文化芸術活動等を支援する中核施設（平成 10 年 長野市に設置）

※聴覚障がい者情報センター：聴覚障がい者用の録画物の製作及び提供等を行う施設（平成 10 年 長野市に設置）

（２）生活の安定に向けた取組

経済的支援制度

現状と課題

- 障がいのある人の生活安定のため、特別児童扶養手当などの各種手当制度や、自動車税の減免制度など周知を図り、経済的な自立と社会参加を支援する必要があります。

施策の展開・方向性

- 各種手当制度等の周知
 - ・ 特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当等の各種手当及び心身障害者扶養共済制度について、県のホームページ等において、受給要件や手続きなど制度の概要について分かりやすく周知を行います。（支援課在宅支援）
- 重度障がい児（者）への医療費の助成
 - ・ 障がい児（者）の経済的負担を軽減し、必要な医療が受けられるよう、医療費の自己負担分への助成を行います。（健康福祉政策課・保健・疾病対策課）
- 通所通園等推進事業の実施
 - ・ 心身障がい児通園施設等への通所通園は、継続的な交通費の支出を伴うことから、児童及び付添人の通所通園に要する交通費を補助することにより、障がい児（者）の家庭の経済的負担を軽減します。（課在宅支援係）
- 自動車税等の減免制度の周知
 - ・ 身体障がい者等が所有する自動車の自動車税環境性能割・種別割及び軽自動車税環境性能割の減免制度、申請期限等について、県のホームページや納税通知書

に案内を同封するなど、幅広く周知を行います。

- 県営住宅入居での支援
 - ・ 県営住宅への入居について、入居収入基準の緩和や、優先入居、単身入居の取扱いにより、安心して暮らせる居住の場の確保を図ります。
 - ・ 収入の状況に応じて家賃の減免を行います。

(3) 相談支援体制の充実

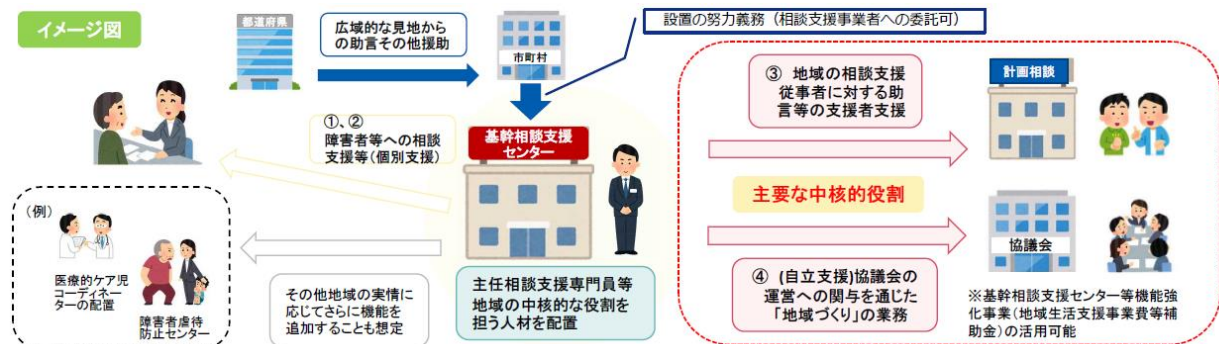
現状と課題

- 障がいのある人が地域で安心して暮らせるよう、全国に先駆けて身体・知的・精神の障がいのほか、発達障がいなどにも対応する「障がい者総合支援センター」を各圏域に設置し、市町村と県とが連携して総合的な支援体制を整備してきました。
- 平成24年度には、障害者総合支援法において、「基幹相談支援センター」が地域における相談支援の中核的な機関として位置づけられ、令和6年4月からはその設置が市町村の努力義務となりました。「基幹相談支援センター」には、豊富な経験や技術・知識を要する個別支援、地域の相談支援従事者に対する助言等の支援者支援、自立支援協議会の運営への関与を通じた地域づくりの機能が求められています。

基幹相談支援センター設置地域		11か所（R5.4現在）
設置地域		①佐久圏域 ②上小圏域 ③諏訪圏域 ④上伊那圏域 ⑤松本市 ⑥安曇野市 ⑦塩尻市・山形村・朝日村 ⑧麻績村・生坂村・筑北村 ⑨大北圏域 ⑩千曲市・坂城町 ⑪北信圏域
未設置地域		飯伊圏域、木曾圏域、長野市、須坂市・小布施町・高山村、飯綱町・信濃町、小川村

- 地域の自立支援協議会は、個別の相談支援の事例を通じて明らかになった本人・家族・地域の課題を共有し、その課題を踏まえて地域の基盤の整備を着実に進めていく役割が求められています。そのため、県自立支援協議会では、市町村や福祉分野にとどまらない様々な機関と連携し、障がいのある人を地域全体で支える仕組み

づくりを進め、相談支援体制の充実・強化を図る必要があります。



（厚生労働省資料を長野県にて一部加工）

施策の展開・方向性

- 「基幹相談支援センター」の設置促進
 - ・ 地域の相談支援の拠点となる「基幹相談支援センター」が担うべき役割や設置済み地域の取組を周知し、「基幹相談支援センター」の設置促進を図ります。
- 県自立支援協議会の体制充実
 - ・ 県全域の障がいのある人等への支援体制の整備に向け、主導的役割を担う協議の場として、各地域自立支援協議会の代表者、連携機関、当事者団体等を構成員とする県自立支援協議会を定期的に開催し、地域自立支援協議会と連携しながら課題解決のための協議を行います。
 - ・ 権利擁護、精神障がい者地域移行支援、療育、人材育成、就労支援に関する専門部会や相談支援体制機能強化会議を開催し、各分野における課題の共有や関係機関の連携強化のための協議を行い、地域の自立支援協議会の運営や体制整備の推進をバックアップします。
- 地域移行支援・地域定着支援並びに自立生活援助の提供体制の整備
 - ・ 施設や病院に長期入所（入院）している障がい者の地域生活移行や、その後の地域生活の継続のため、地域移行支援・地域定着支援並びに自立生活援助サービスの提供体制の整備を支援します。

達成目標等

施策・事業名	施策・事業内容	単位	現状 2022 年度	目標 2026 年度
基幹相談支援センター	カバーしている市町村数	市町村	49	77
地域移行支援	地域移行支援利用者数	人	市町村からの最終報告で確定	
地域定着支援	地域定着支援利用者数	人		
自立生活援助	自立生活援助利用者数	人		

3 安全で暮らしやすい地域づくり

(1) 安全な暮らしの確保

① 防犯・交通安全対策の推進

現状と課題

- 障がいのある人を犯罪から守り、安全・安心なまちづくりを推進するため、広報啓発活動を充実するなど、保護対策を推進するとともに、障がいのある人を交通事故から守るため、障がいのある人に配慮した交通安全知識の普及・発信活動を推進する必要があります。

施策の展開・方向性

- 障がいのある人の保護対策の推進
 - ・ 自治体を始めとする関係機関・団体と連携を密にし、防犯に関する情報を迅速に共有できる体制づくりを構築します。
 - ・ 社会福祉施設職員等に対する防犯講習・訓練等を実施し、危機管理意識の向上を図ります。
 - ・ 社会福祉施設等における施設設備面の防犯対策について助言、指導を行います。
 - ・ 障がい者虐待を認知した際、市町村への速やかな通報や被害者の保護対策など、被害者の立場に立った的確な措置を講じます。
- 交通安全対策の推進
 - ・ 関係機関・団体と協力しながら、障がいのある人を始めとして、幼児から高齢者に至る全ての県民に対し、交通安全意識を高めるための交通安全教育を推進します。
 - ・ 関係機関や地域ボランティアとの協力により、障がいのある人に配慮した交通安全に関する広報啓発活動を積極的に推進します。
 - ・ 障がいのある人を始めとした交通弱者を交通事故から守るため、運転免許取得者及び運転免許更新者に対して、それぞれの機会に、適時適切な運転者教育を推進します。

② 防災対策・災害発生時の支援の推進

現状と課題

- 長野県は多くの活断層、急峻な地形、脆弱な地質を有し、災害が多発しています。特に、近年は気象災害が激甚化・頻発化する傾向があり、災害からの逃げ遅れを

なくすためには、災害時に、支援を必要とする障がいのある人に対して適切な対応を行い、安全・安心な暮らしを支援する必要があります。

- 障がいのある人に対する避難支援等の強化は急務であり、避難支援体制の構築が望まれます。自ら避難することが困難で、避難の確保を図るために特に支援を要する者（以下、「避難行動要支援者」という。）の中には、障がいのある人も多く、要配慮者保護のための防災対策の一層の充実が必要です。
- 市町村が実施する災害時の情報伝達、避難誘導、避難所運営等においては、障がいのある人個々の具体的な状況を踏まえ、多様な関係機関とも協力しながら行われることが求められています。
- 災害時には、災害ボランティアの力が不可欠であり、迅速かつ的確に災害ボランティア活動が行われるような支援が必要となります。

施策の展開・方向性

- 個別避難計画作成の支援
 - ・ 災害に備え、的確な情報提供を行うとともに、住民主体で作成した「災害時住民支え合いマップ」の成果を活かした、市町村における個別避難計画作成の推進及び防災を学ぶ信州防災アプリの活用等により、災害弱者をはじめ県民の適切な避難行動を支援します。
- 要配慮者利用施設における防災対策の推進
 - ・ 福祉施設が、火災や地震など様々な災害に対応した非常災害対策マニュアルを整備するとともに、必要な訓練等を実施するよう指導します。
 - ・ 市町村の地域防災計画に定められた福祉施設において、浸水想定区域[※]や土砂災害警戒区域[※]など地域の実情に応じた利用者の避難確保計画を作成し、この計画に基づく避難訓練が実施されるよう支援します。
- 福祉避難所の運営体制の充実
 - ・ 災害が発生した際に、障がいのある人等の要配慮者の方を対象として市町村が開設する福祉避難所の運営体制の充実を図るため、実際の災害を想定した福祉避難所設置・運営訓練の実施を市町村へ要請し、必要に応じて助言を行います。
- 災害拠点となる施設等の充実
 - ・ 病院、社会福祉施設、学校等多数の者が利用する建築物の耐震化を推進し、安

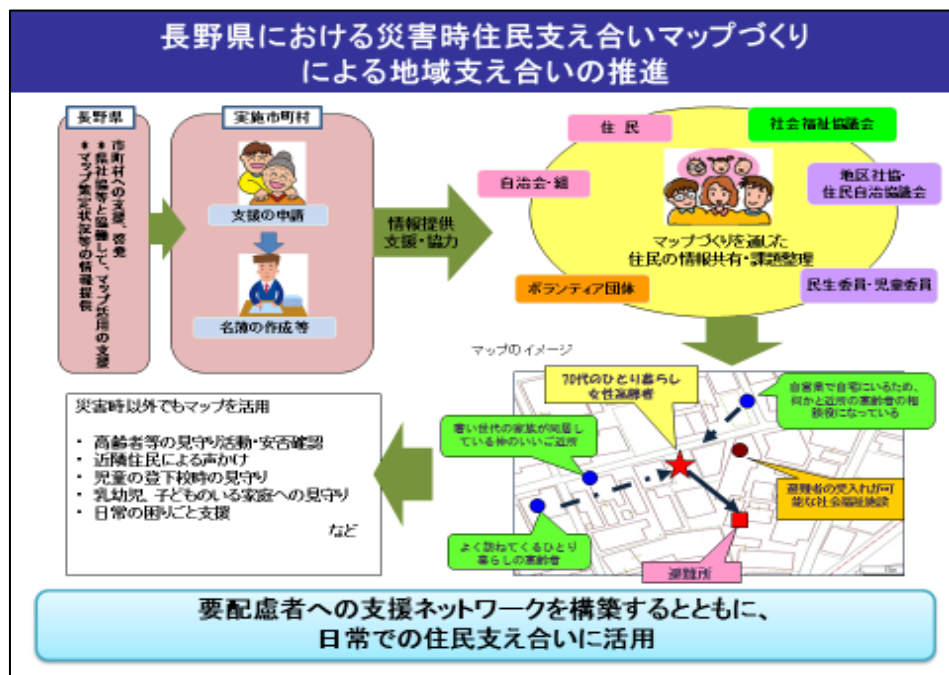
全性の向上を図ることで、県民の生命及び財産を守ります。

○ 災害ボランティア活動の推進

- 災害時において迅速かつ効果的にボランティア活動が展開されるように、災害ボランティアセンターの設置・運営訓練等、センター運営全般のサポートを行う人材の養成を図ります。また、社会福祉法人、福祉職能団体等が参画する災害福祉広域支援ネットワークを構築し、災害時要配慮者を広域で支援する体制整備を支援します。

達成目標等

施策・事業名	施策・事業内容	単位	現状	2022年度	目標	2029年度
市町村の個別避難計画作成への支援	市町村による個別避難計画作成に対し、助言・情報共有を実施	市町村		43		77
福祉避難所の設置・運営訓練の実施	市町村による福祉避難所の設置・運営訓練の実施要請及び助言	市町村		8		77
多数の者が利用する施設	耐震化割合 ※「長野県耐震改修促進計画（第三期）目標」	%		92.5 (2020年度)		95 (2025年度)



【用語解説】

※浸水想定区域：河川管理者である国または県が指定した、河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域。

※土砂災害警戒区域：県が指定した、土砂災害が発生した場合に住民等の生命または身体に危害が生じるおそれがあると認められる区域。

(2) 誰もが暮らしやすいまちづくり

① 福祉のまちづくりの推進

現状と課題

- 高齢者や障がいのある人等が身近な地域で買い物をしたり、食事に出かけることができるよう、駅舎や歩道など県民生活に密着した公共建築物や交通安全施設などに対するバリアフリー対策を積極的に推進する必要があります。
- 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー法）の規定に基づき、公共交通事業者に対して旅客施設、車両等のバリアフリー化への対応がより推進されており、それらの事業者が行う施設等の整備への支援を一層充実していく必要があります。
- 令和5年度に39の都市計画区域のうち29の都市計画区域について、誰もが安心して暮らせるまちづくりの視点に立ち、都市計画区域マスタープランの圏域化を行いました。
残りの10都市計画区域については、令和4年度に都市計画の基となる都市計画基礎調査が完了したことから、この調査結果等を踏まえて、都市計画区域マスタープランを圏域化していくことで、誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進をしていく必要があります。
- 障がいのある人などの意見を反映し、誰もが利用しやすい施設の整備が進むように「長野県福祉のまちづくり条例」を平成27年度に改正しました。

低床バスの普及台数（台）

	H29	H30	R1	R2	R3
車両総数	994	1029	1033	895	855
うち低床バス	312	355	396	375	365
普及率※（％）	49.3	50.9	56.7	62.6	66.0

※適用除外認定車両は除く

（国土交通省ホームページより）

駅舎のバリアフリー化（乗降客数 3,000 人以上）

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
整備数※（駅）	23	23	21	19	19	17
整備率※（％）	88.5	88.5	87.5	95.0	95.0	94.4

※乗降客数の変動に伴い、集計対象となる整備数及び整備率は変動する（交通政策課調べ）

施策の展開・方向性

- 誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進
 - ・ 建築物のバリアフリー化を始めとする福祉のまちづくりを推進します。
 - ・ 信州パーキング・パーミット制度※については、制度協力区画を増やすため企業等への協力依頼活動等、普及・啓発を推進します。
 - ・ 誰もが安心して暮らせるまちづくりの視点に立った都市計画区域マスタープランの圏域化を行います。
 - ・ 障がいのある人が地域で安心して暮らせるよう、障がいのある人へのちょっとした配慮、手助けを実践する「信州あいサポート運動」を、あいサポート企業・団体と連携して推進します。また、誰もがバリアフリー情報を簡単に取得できる

※内容検討中

- 交通バリアフリー化の推進
 - ・ ユニバーサルデザインの考え方を基本に、鉄道駅のバリアフリー化の施設整備、低床バスの普及促進、安全で利用しやすい交通アクセスの確保などの交通・移動対策の総合的な整備の促進を図ります。
 - ・ 音響により信号表示の状況を知らせる視覚障がい者用付加装置信号機や音響式歩行者誘導装置信号機の整備を推進します。
 - ・ 青信号を通常より長くする高齢者等感応化信号機の整備を推進します。
 - ・ 無線通信手段 Bluetooth を活用し、専用アプリケーションをダウンロードしたスマートフォン等に対し、信号情報を振動や音声などにより提供する歩行者等支援情報通信システム（高度化 PICS）の整備を推進します。
 - ・ 右左折車両と歩行者の交錯の防止等を目的とした歩車分離式信号機の整備を推進します。

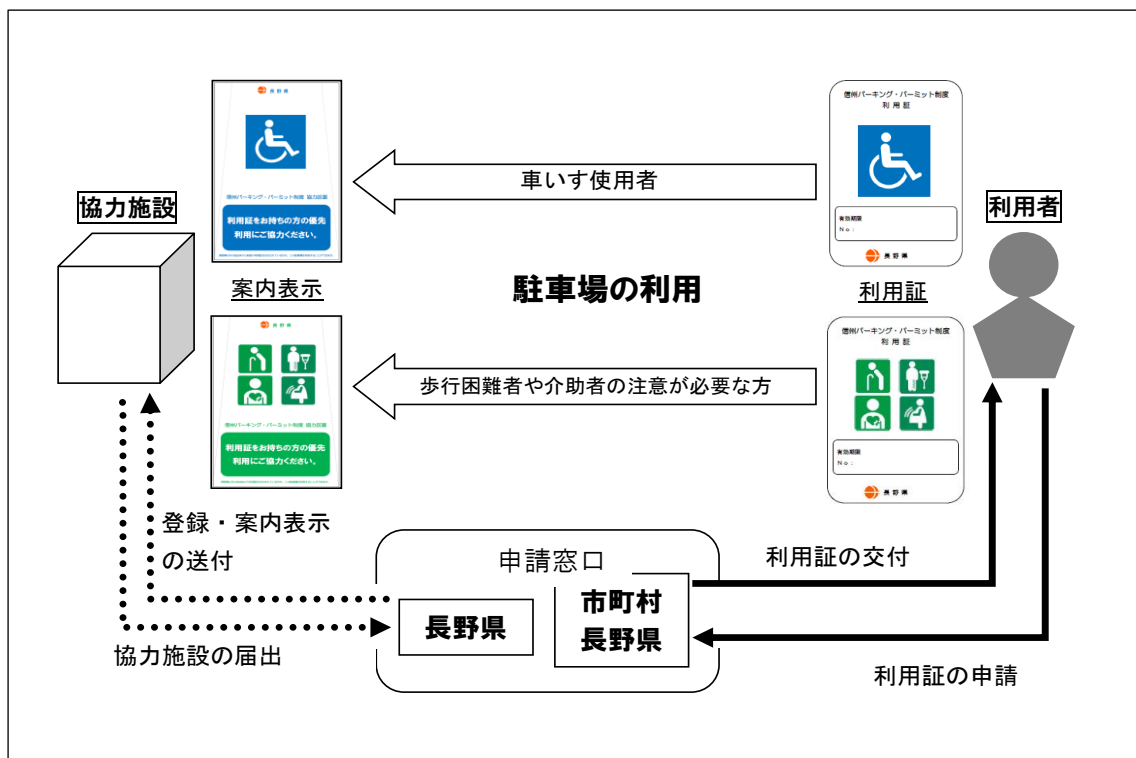
- 歩道の設置や無電柱化、歩道の段差切下げ、視覚障がい者誘導用ブロックを敷設し、障がいのある人の活動範囲を広げることができる歩道のバリアフリー整備を行います。

達成目標等

施策・事業名	施策・事業内容	単位	現状 2022 年度	目標 2029 年度
都市計画区域マスタープランの圏域化	誰もが安心して暮らせるまちづくりの視点に立った都市計画区域マスタープランの圏域化	区域	29 (8圏域)	39 (10圏域)
低床バスの普及	低床バスの導入に対して助成し、障がい者等の移動手段を確保	%	66.0 (2021 年度)	100 (長野県新総合交通ビジョンの目標値を準用)

施策・事業名	施策・事業内容	単位	現状 2022 年度	目標 2029 年度
交通安全施設等整備	視覚障がい者用付加装置信号機	箇所	462	494
	音響式歩行誘導装置信号機	箇所	388	405
	高齢者等感応化信号機	箇所	107	121
	PICS(歩行者等支援情報通信システム)	箇所	14	40
	歩者分離式信号機	基	479	496
	歩道設置	km	687	750
無電柱化推進	電線共同溝設置	km	42.6	45.5
歩道リメイク	歩道段差切下げ	箇所	1,969	2,130
交通安全対策	視覚障がい者誘導用ブロックの敷設	km	31.8	38.7

「信州パーキング・パーミット制度」利用手続きの流れ



【用語解説】

※パーキング・パーミット制度：公共施設や店舗など様々な施設に設置されている障がい者等用駐車区画を適正に利用するため、障がいのある人や高齢者、妊産婦の人など歩行が困難な方に、県内共通の「利用証」を県が交付する制度。

② 住宅の整備に対する支援

現状・課題

- 障がいのある人の居住環境を改善し、住み慣れた地域社会で自立して生活できるよう支援することにより、障がい者福祉の向上並びに家庭介護者の負担軽減を図ることが必要です。

施策の展開・方向性

- 障がい者にやさしい住宅改良促進事業の推進
 - ・ 日常生活をできる限り自力で行なえるように、障がいのある人の居住環境を改善し、住み慣れた家や地域で暮らし続けていけるように、居室等のバリアフリー化を行う市町村を支援します。
- バリアフリー化の推進
 - ・ 県営住宅の建替や改修において、床の段差解消や手すりの設置などのバリアフリー化を行い、障がいのある人等に配慮した住宅の整備を進めます。

- 県営住宅の建替において、地域の実情に応じて車いす利用者向け住宅の整備を行います。
- エレベーターがない5階建住棟の既設県営住宅において、エレベーターの整備を進めます。

達成目標等

施策・事業名	施策・事業内容	単位	現状 2022 年度	目標 2029 年度
県営住宅の建替・改修	バリアフリー化	戸	2,681	未定(今年度中に確定)
県営住宅のエレベーター設置（既設5階建）	エレベーター整備	戸	442	682

4 社会参加の促進

(1) 就労支援の充実

① 一般就労の促進

現状と課題

- 県内の民間企業における障がいのある人の雇用については、令和4年6月1日現在、実雇用率2.32%で、全国平均2.25%を上回っていますが、法定雇用率(2.3%)に達していない企業が未だ約4割(41.9%)あり、更なる雇用促進に向けて取り組む必要があります。
- 平成30年(2018年)4月から新たに精神障がい者が雇用義務の対象となり、民間企業の法定雇用率が2.2%へ引き上げられました。そして、令和3年(2021年)3月からは2.3%となり、対象企業は常勤換算45.5人から43.5人に拡大しました。令和6年(2024年)4月から令和8年(2026年)までに段階的に2.7%に引き上げられることから、より一層雇用促進に努める必要があります。
- また、障がいのある人がやりがいを持って仕事に臨み、自らのライフスタイルを実現することができるよう、多様な障がいの特性に応じた支援の充実及び強化が求められています。

施策の展開・方向性

- 相談支援体制の充実
 - ・ 10圏域に各1か所ずつ設置する「障害者就業・生活支援センター」に配置した就業支援ワーカーをはじめ、地域就労支援センター(Jobサポ)、障がい者職業訓練コーディネーターや市町村の相談窓口、特別支援学校、ハローワーク、長野障害者職業センターなど関係機関との連携強化を図り、就労を希望するすべての障がいのある人に対する、就労に関する相談支援体制の充実を図ります。
 - ・ 「地域就労支援センター(Jobサポ)」において、就職困難者と事業者とのマッチング等を実施します。
- 企業等への就労拡大
 - ・ 関係機関が連携して、企業における障がい特性に応じた対応方法や障がいに配慮した職場づくりのノウハウ等を共有する仕組みをつくり、障がいのある人の就労定着の支援に取り組みます。
 - ・ より多くの企業が法定雇用率を達成できるように、ハローワークや就労支援機

関などと連携し、雇用促進の啓発などを行います。

- 県の障がい者民間活用委託訓練事業や国の援助制度（トライアル雇用制・ジョブコーチによる支援等）の周知・普及を行い、雇用拡大につなげます。
 - 障がいのある人の就業・生活面の一体的な相談支援を行う障害者就業・生活支援センターによる個別支援を強化し、地域の就労支援機関と連携をしながら就労促進及び就労後の職場定着を図ります。
 - 障がいのある人の雇用機会の拡大及び企業等への就職につなげることを目的として、主に知的・精神障がいのある方を「チャレンジ雇用職員」として最長3年間県が雇用します。
 - 企業等での職場実習の場を拡大し、適切な助言指導の下で実習を行うことにより、障がいのある人の就労促進と企業側の雇用促進を図ります。
 - 盲人ホーム*での専門的な技術指導を通じて、あんま、はり、きゅうなどの資格を有する視覚障がいのある人を支援します。
 - 特別支援学校において、一般企業への就労を希望する生徒の進路実現と、企業側の障がいのある人の理解や受け入れに向けた取組を促進するために、就労コーディネーターによる企業への働きかけとマッチング支援、特別支援学校技能検定の実施、協力企業登録制度の実施等を総合的に推進します。
 - 障がいのある人を雇用する中小法人や個人事業主に対して、法人事業税と個人事業税の減税を行い、障がいのある人の雇用を促進します。
 - 障がいのある人の在宅就労による就業を促進するため、「障がい者ITサポートセンター」において情報収集、企業開拓を進めるとともに、体験講習会等の開催や情報提供を行います。
- 自立した生活を送ることができる地域社会の実現に向けた仕組みづくり
- 企業向けに障がい者雇用の普及啓発を図るセミナーを開催するほか、求職者と企業の出会いの場となる合同企業説明会を開催し、障がいのある人の就労と企業による障がいのある人の雇用を双方から支援します。
- 発達障がいのある人への就労支援
- 長野県発達障がい者支援対策協議会の体制を充実し、企業における働きやすい環境づくりなど、就労に関する課題を検討します。

達成目標等

施策・事業名	単位	現状 2022 年度	目標 2029 年度
法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	人	7,351	8,455 (2027 年度)
福祉施設から一般就労への移行者数	人	市町村からの最終報告で確定	

施策・事業名	施策・事業内容	単位	現状 2022 年	目標 2027 年
地域就労支援センター事業による就職者数	女性や若者、障がい者の就労を総合的サポートし、就職困難者と人材が不足している事業所とのマッチング等を実施。	人	—	(本事業による年間就業者数) 1,000

【用語解説】

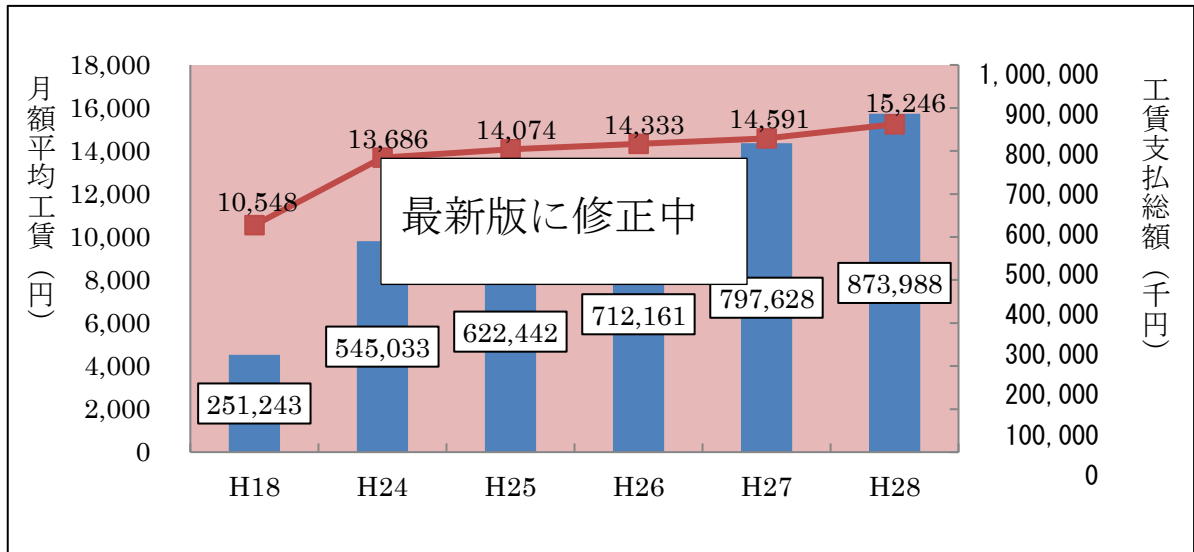
※盲人ホーム：あんまマッサージ指圧師、はり師、きゅう師の免許を有し、自営や雇用されることの困難な視覚障がいのある人に必要な技術指導を行うことにより、その自立を図ることを目的とする施設。

② 福祉的就労への支援

現状・課題

- 県内の就労継続支援B型事業所で就労している障がいのある人の令和4年度月額平均工賃は16,930円です。障害年金と合わせても8万円程度にとどまり、障がいのある人が地域で自立した生活を営むためには不十分な状況です。
- 平成18年度から工賃アップに向けた取組を行い、平均工賃月額は着実に増加してきました。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済状況の悪化及び事業所の生産活動が停滞した影響から、多くの事業所において工賃が一時減少しました。その後も、物価高騰の影響を受け、事業運営は厳しい状況が続いています。今後も販路の確保、物品・サービスの質の向上や職員の支援力の向上のための取組の継続が必要です。

月額平均工賃及び工賃支払総額の推移



(障がい者支援課調べ)

施策の展開・方向性

○ 工賃アップに向けた取組の強化

- ・ 事業所単独では受注が難しい大量の作業等の複数の事業所による共同受注や、共同販売会の開催など、事業所間の連携の促進と協力体制づくりを支援します。
- ・ 地域の企業・農業者等と事業所間の連携促進等の支援を行う地域連携促進コーディネーター及び農福連携コーディネーターを配置し、工賃アップのためのアドバイス、企業等からの受注、販路の開拓などにより事業所の取組を支援します。
- ・ 外部講師を招いて経営手法や工賃アップの成功事例等についてのセミナーを開催し、事業所の管理者や担当者に工賃アップのノウハウ等を提供することで取組の支援を行います。

○ 障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進

- ・ 「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達推進等に関する法律」に基づき、市町村等と連携しながら、障がい者就労施設等が供給する物品及び役務に対する需要の増進を図るとともに、民間企業等においても調達が促進されるよう必要な取組を行うことにより、事業所の収益力向上を目指します。

達成目標等

施策・事業名	施策・事業内容	単位	現状 2022 年度	目標 2026 年度
福祉就労強化事業	地域連携促進コーディネーターの配置、共同受注等強化支援、民間技能活用支援、農業就労チャレンジ事業（月額平均工賃の向上）	円	16,930 円	検討中

③ 農林業分野における就労支援

現状と課題

- 障がいのある人の新たな就労の場の開拓が必要となっている中で、人口減少や高齢化等により担い手が不足している農林業分野の課題と、障がいのある人の就労の場の創出という福祉分野の課題に対応するための「農福連携」・「林福連携」の取組が広がってきています。
- 県では、平成 26 年度から「農業就労チャレンジ事業」を実施し、農福連携コーディネーターによる農家等と就労継続支援 B 型事業所等とのマッチングや農作業現場で技術指導等を行う農業就労チャレンジサポーターの派遣を行うとともに、農福連携により生産された農産物を販売する「農福マルシェ」を開催して、障がいのある人の就労機会の拡大や工賃向上に一定の成果が上がっています。

農業に取り組む事業所の月額平均工賃の状況

年度	就労継続支援 B 型事業所（全体）	
		うち、農業に取り組む事業所
令和 2 年度	15,070 円	15,824 円
令和 3 年度	16,153 円	16,999 円
令和 4 年度	16,930 円	17,886 円

- また、事業所と農業者をつなげるため、令和 3 年度からマッチング機会を創出するための「お試しノウフク」の実施や、障がいのある人向けの作業マニュアル等を作成することで、農作業へ取り組む事業所の拡大を図りました。今後はさらに取組に対する正しい知識の周知と認知度向上が求められています。
- 今後は、障がいのある人が地域で自立して生活するために、農業法人等への雇用や農業に携わる障がいのある人に対する支援が必要です。

施策の展開・方向性

- 農福連携・林福連携による障がい者就労の推進
 - ・ 農福連携サポーターによる農業者と事業所とのマッチング、農作業現場での作業補助を行う農業就労チャレンジサポーターの派遣により、農業に取り組む事業所等への支援を強化します。

- 農業関係者に対し、障がいのある人を農業の担い手として位置付けることについての意識啓発を図るとともに、ハローワーク等の関係機関と連携し、就労への取組を進めます。
- 全国的組織の「農福連携全国都道府県ネットワーク」や「日本農福連携協会」の活動に参加し、他の自治体や関係団体等と施策の調査・研究に取り組み、就労の場の拡大や農産物の販路拡大等を一層進めます。
- 農業分野での就労には様々な形態があることや、農家の労働力不足の解消に繋がることなどを、研修会の開催や資料提供により農業者や市町村、JA 等へ広く周知し、地域全体で障がいのある人の就労を支援していく取組を進めます。
- 農業及び林業分野での就労は、障がいのある人にとって就労機会の拡大や障がいの状態の改善に有効であり、農林業にとっても担い手の確保や荒廃農地・山林の再生等のメリットがあることから、関係部局・諸団体との連携をより一層強化します。

達成目標等

施策・事業名	施策・事業内容	単位	現状 2022 年度	目標 2029 年度
農福連携による支援	就労継続支援事業所等に対する農業分野における就労支援	農業に取り組む事業所	151	検討中



障がい者就労支援事業所と産地をつなぐため、種子用大豆の選別作業のポイントを障がいのある人向けにまとめたマニュアルを作成

(2) 社会活動への参加支援の充実

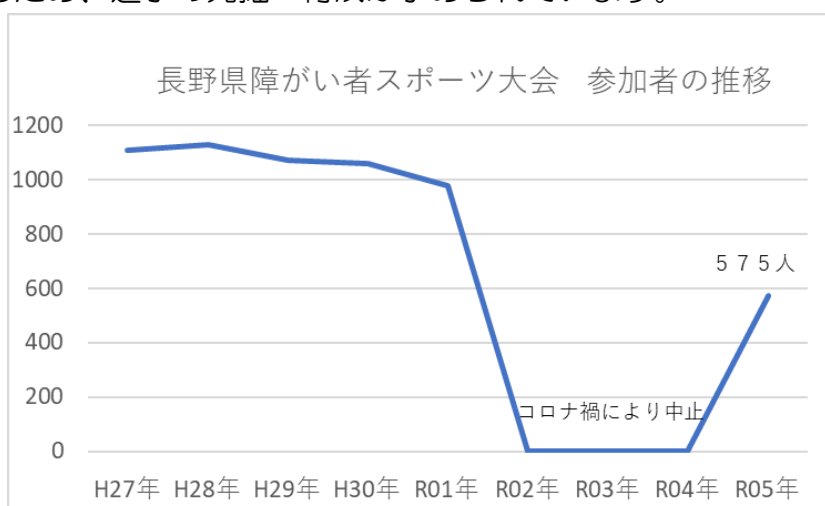
① スポーツの裾野拡大と競技力向上

現状と課題

- コロナ禍前から県障がい者スポーツ大会などに参加する障がい者数はやや減少傾向にありましたが、コロナ禍でますますスポーツをする機会が失われ、また、学校卒業

後に、スポーツへの支援や情報提供が希薄になり、障がいのある人のスポーツ離れが進んでいます。

- 身近な地域においてスポーツを楽しむ環境を整えるため、コーディネーターの配置やパラスポーツ指導員の養成、サンアップルのスポーツ教室等の取組を通じて、スポーツの普及拡大に取り組んでいます。
- 信州やまなみ全障スポに向け、障がいの種類や程度に応じ活躍できるよう競技力向上を図る必要があります。また、団体競技の一部は、チームが編成できていない状況にあるため、選手の発掘・育成が求められています。



施策の展開・方向性

- スポーツに親しむ環境づくり
信州やまなみ全障スポを契機に、一人でも多くの障がいのある人が大会に向けて、また大会後も継続してスポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。
- 地域におけるパラスポーツの定着
障がいのある人がその障がいの程度に応じて楽しめるスポーツが普及し、身近な地域でスポーツを楽しむよう、パラスポーツ指導員の養成や総合型地域スポーツクラブ等へのパラスポーツの知識と理解の普及を進めます。
- 信州やまなみ全障スポに向けた競技力向上
（公財）県障がい者スポーツ協会と連携し、信州やまなみ全障スポで本県選手が活躍できるよう選手育成を行い、大会終了後も、継続して競技力の向上が目指せる環境づくりに努めます。
- スポーツの機会の拡大
地区障がい者スポーツ大会、県障がい者スポーツ大会やコーディネーターなどが開催する体験会により多くの障がいのある人が参加できるよう、大会等の魅力

アップを図ります。

- パラスポーツへの支援体制の充実
 パラスポーツ指導員やスポーツ推進員が、パラスポーツの普及や発展に積極的に取り組めるよう支援します。
- 障がい者福祉センターによる支援
 障がい者福祉センター（サンアップル）やサンスポートにおいて、スポーツ教室やレクリエーションを行い、パラスポーツの裾野拡大を図ります。

達成目標等

施策・事業名	施策・事業内容	単位	現状 2022 年度	目標 2029 年度
信州やまなみ全障スポに向けた競技力の向上	ブロック予選を突破して全国障害者スポーツ大会に出場する団体競技数(障がい種別、男女別 全12)	競技数	1	6
障がいのある人のスポーツ参加促進	障がいのある人が参加するプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブの割合	%	31.9	50.0



【用語解説】

※信州やまなみ全障スポ：2028年に本県で開催される全国障害者スポーツ大会の愛称。14競技で行われる国内最大規模のパラスポーツ大会。開催枠があり、本県から約300名が出場予定。

※県障がい者スポーツ大会：翌年の全国障害者スポーツ大会の予選を兼ねて開催する県内最大規模の障がい者スポーツ大会。例年、選手、審判員、ボランティア等あわせて約1,000名が参加。

※長野車いすマラソン大会：毎年4月に長野マラソン大会と同時開催し、コースの基本部分は共通利用する、東日本最大級の車いすのハーフマラソン大会。

② 芸術文化活動の振興

現状と課題

- 県では、県内在住の障がいのある人等から応募のあった作品を展示、鑑賞する「長野県障がい者文化芸術祭」を開催しています。優秀作品は、県内各地で巡回展示会を行っています。また、障がいのある人の社会参加を促進し、芸術文化活動の振興を図るため、県内の芸術文化活動を行う障がいのある本人やその家族、障害福祉サービス事業所、文化施設、支援団体等を支援する拠点「障がい者芸術文化活動支援センター（愛称：ザワメキサポートセンター）」を令和4年6月に設置しました。
- 県内の生活介護又は就労継続支援 B 型の障害福祉サービスを提供している事業所を対象に造形・表現活動調査を実施しています。活動している事業所は増えていますが、活動を指導・支援できる者の育成等の必要があります。
- 障がいのある人の創作活動の発信の場と、その作品を県民が広く鑑賞する機会を増やす等の取組を通して、障がい者芸術文化活動に対する理解と関心を高めていく必要があります。

文化芸術祭の来場者数等

	R3	R4	R5
会 場	高森町	長野市	長野市
来場者数	—	520	確認中
出品数	519	423	500

※R3 年度は WEB 開催

造形・表現活動実施事業所数

年度	回答事業所数	造形・表現活動の内容					
		絵画	書	織物・編物	音楽	ダンス	その他
R1	75	61	33	28	39	17	16
R2	103	82	42	38	56	12	22
R3	101	82	43	51	50	15	20

(障がい者支援課調べ)

施策の展開・方向性

- 芸術文化活動の振興
 - ・ 県では、長野県立美術館の整備に障がいのある人の視点を取り入れる等、障がいのある人もない人も、誰もが日常的に文化芸術に親しめる環境づくりを目指します。
 - ・ 長野県立美術館の「インクルーシブ・プロジェクト」により、障がいの有無等を超えて誰もが文化芸術に触れる機会の充実を図ります。
 - ・ 長野県障がい者芸術文化活動支援センター（ザワメキサポートセンター）と信州アーツカウンシルの連携により、障がいのある人の制作したアートの認知度の向上、普及を推進します。
 - ・ ザワメキアート展、障がい者文化芸術祭及び障がい者文化芸能発表会を開催するなど、文化芸術活動の発表の場及び鑑賞機会を提供します。
 - ・ 長野県障がい者芸術文化活動支援センター（ザワメキサポートセンター）によるアート作品のレンタル事業等を通じて、障がいに対する理解の促進や障がいのある人の収入アップを支援します。

- 関係者とのネットワークづくりや研修会の開催を通じて、障がいのある人の才能の発掘や指導者の人材確保を図ります。

第20回長野障がい者文化芸術祭



写真差し替え検討中

絵画教室



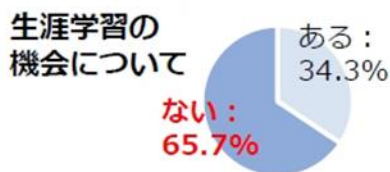
【用語解説】

※ザワメキアート展：障がいのある人の美術作品展

③生涯学習の推進

現状と課題

- 学校卒業後の障がいのある人が生涯を通じて学び、社会参加できる社会や、共に学び、生きる共生社会の実現に向けた取組を推進することが必要です。
- 文部科学省が行ったアンケート調査は、障がいのある人の生涯学習の機会が不足している現状が示されました。
- 障がいのある人の生涯を通じた学習機会の確保、障がいのある人が利用しやすい様式を通じて文化的な作品を享受する機会を確保することは一層重要な課題として取り組んでいく必要があります。



※平成30年度学校卒業後の学習活動に関する障害者本人等へのアンケート調査

施策の展開・方向性

- 生涯学習の推進
 - ・関係機関と連携して、障がいのある人が生涯にわたって学び続けられる環境を整備します
- 読書環境の整備
 - ・市町村と県による協働電子図書館「デジとしょ信州」及び視覚障がい者向け電

子図書館「アクセシブルライブラリー」が必要な方に活用されるよう、公共図書館をはじめ福祉関係団体や特別支援学校等と連携して周知・利用促進に努めます。

・（追記予定）

達成目標等

施策・事業名	施策・事業内容	単位	現状 2022 年度	目標 2029 年度
読書環境整備	「アクセシブルライブラリー」の利用者がいる自治体数	市町村数		検討中

④ レクリエーション活動の振興

現状と課題

- 外出を楽しんだり旅行に出かけるなど、それぞれのニーズに応じた社会参加の機会が選択できるよう、必要な情報が提供される環境整備が必要です。
- アウトドア用車椅子を使用することで、車椅子利用者も山岳高原観光地での散策が可能になるなど、今後も新しい機器の開発・普及に伴い、社会参加の機会の拡大が期待されます。

障がいがあるために、あきらめたり妥協したこと（回答数 1,058 複数回答）

- ・ 旅行や遠距離の外出 24.7 %
- ・ スポーツ・文化芸術活動 12.8 %

（出典：障がいのある方の実態調査 令和5年 障がい者支援課）

施策の展開・方向性

- バリアフリー情報等が共有できるポータルサイトの構築

※内容検討中

- ユニバーサルツーリズムの取組支援や情報発信
 - ・ 年齢や障がいの有無に関係なく誰もが楽しめる観光地域づくりを進めます。
 - ・ ユニバーサルツーリズムの取組地域を拡大するため、実務専門人材の育成や観光地における機運醸成を図ります。
 - ・ モデルコースや観光地、宿泊施設等のバリアフリー情報の提供を図ります。



アウトドア用車椅子を使用することで、通常の車椅子で困難な山の散策なども楽しむことができます。



肢体不自由の人でも「デュアルスキー」を使用して、冬のスポーツを体験できます。

(3) 移動支援の充実

現状と課題

- 移動支援事業は、屋外での活動が困難な障がいのある人等に対して、外出の支援を行う事業であり、重度視覚障がい者に対する移動支援については、平成 23 年 10 月から同行援護サービスが創設されました。

地域生活支援事業の中で大きな割合を占める移動支援事業は、障がいのある人の社会生活に必要なサービスであることから、今後もニーズの高い事業であり、必要なサービスが提供されることが重要です。

- 県では、重度の視覚障がい、聴覚障がい、肢体不自由障がいのある人に身体障がい者補助犬（盲導犬聴導犬、介助犬）の給付を行っています。

身体障がい者補助犬利用者が社会参加できる機会が増える中、宿泊施設や観光施設などの不特定多数の人が利用する施設で身体障がい者補助犬の同伴を拒否される事案が発生しています。引き続き事業者のみならず広く県民に対しての広報、啓発を行い、補助犬利用者が安心して安全に生活できるよう、理解の促進を図る必要があります。

身体障がい者補助犬給付事業による給付頭数

年度	S56~H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	累計
盲導犬	93	4	4	1	1	1	2	1	1	108
介助犬	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
聴導犬	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3

(障がい者支援課調べ)

身体障がい者補助犬相談窓口【相談受付状況】（H29年度～R4年度）

相談内容	件数	備考
飲食店での同伴拒否	2	うち県外飲食店0
宿泊施設での同伴拒否	4	うち県外施設2
その他観光施設等での同伴拒否	5	うち県外施設0
計	11	

（障がい者支援課）

施策の展開・方向性

- 移動支援事業の充実
 - ・ 各市町村の移動支援の取組を調査し、市町村に対し他の自治体の取組例を紹介するなど、より積極的な事業の実施を促します。
また、市町村が十分なサービスを行えるように、国へ予算の確保を要望していきます。
- 自動車運転訓練の実施
 - ・ 総合リハビリテーションセンターにおいて、障がい者用教習車を使用した運転免許取得訓練や、運転免許は所持しているが障がいにより運転が困難になった人に対し運転習熟訓練を行います。
- 身体障がい者補助犬の給付及び理解の促進
 - ・ 必要とされる人に身体障がい者補助犬の給付を行います。
 - ・ ポスター、リーフレット等を活用して身体障がい者補助犬に関する広報、啓発を積極的に行い、県民及び事業者の理解を促進します。

（４）情報・コミュニケーション支援の充実

現状と課題

- 令和4年（2022年）5月、障がい者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策を総合的に推進することを目的として、「障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律」（以下、「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」）が制定されました。法では、地方公共団体の責務として、障がい者、障がい児の保護者その他の関係者の意見を聴き、その意見を尊重した上で、障がい者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策を実施することとされています。

- 聴覚、言語機能、音声機能、視覚、盲ろうなどの障がいのため意思疎通を図ることに支障がある人の日常生活におけるコミュニケーションを確保するため、情報通信機器の活用をはじめ、担い手となる手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員、点訳・朗読奉仕員等の養成研修及び派遣事業を実施しています。

市町村地域生活支援事業におけるコミュニケーション支援事業の普及とともに、増大する需要に対応するため、意思疎通支援者の養成と資質の向上に努めていく必要があります。
- 情報提供体制の充実等を図るため、字幕入りDVDの製作・貸出しのほか、県ホームページのアクセシビリティ向上や、知事会見における手話通訳の実施及び文字情報の提供などを行うとともに、上田点字図書館等による点字図書、デイジー図書*、CD等の貸出しのほか、音声コード*の普及を進めています。
- 社会生活訓練の充実のため、聴覚障がいのある人に対して日常生活に必要な訓練を行うとともに、視覚障がいのある人に対して、点字、ワープロ等のコミュニケーション方法や福祉機器の活用方法等の講習会を開催しています。
- 意思疎通が困難な者に対する支援方法としては、手話通訳や要約筆記等がある一方、失語症者に対する意思疎通については、未だに家族以外の第三者による支援が広がっていない状況にあります。
- コンピュータやインターネットの技術の進歩と普及により、家にいながらにして、情報の取得・発信、就労などが可能となり、障がいのあるなしにかかわらず、ITを活用して社会参加や仕事ができる環境が整ってきています。

このため、とりわけ障がいのある人のITに関する知識・能力の向上、パソコン等関連機器の利用環境の整備等、IT活用を総合的にバックアップする体制整備が必要です。
- 令和4年に県が実施した調査では、知的や精神に障がいがある人も「うまく話げや質問ができない、自分の思いを伝えることを控えてしまう」ことがあることから、「複雑な文章表現ではなく、わかりやすく簡潔な文章にしてほしい」「難しい言葉や早口ではなく、ゆっくり丁寧に説明がほしい」という回答がありました。

手話通訳・要約筆記者養成事業

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
手話通訳	開催回数	42	42	42	42
	合格者数	1	コロナの影響 で試験中止	0	2
要約筆記	開催回数	17	コロナの影響 で中止	16	26
	修了者数	18		26	24

(障がい者支援課調べ)

点訳・朗読奉仕員養成事業

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
点 訳	開催回数	41	30	34	42
	参加延人数	608	336	188	292
朗 読	開催回数	48	37	49	50
	参加延人数	669	253	270	370

(障がい者支援課調べ)

施策の展開・方向性

- 障がい特性に応じた情報の提供
 - ・ 障がい特性に応じた情報提供のためのツールの活用、意思疎通支援を行うための支援者等の養成や派遣、資質向上の取組を行います。
- 意思疎通支援者の養成・派遣
 - ・ 情報保障の確保のため、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員などの養成研修、派遣の実施を行うとともに、資質の向上に努めます。
- 点訳・朗読奉仕者の養成
 - ・ 点訳、朗読に必要な技術等の習得支援を行い、これらに従事する奉仕員を養成します。
- 失語症者向け意思疎通支援者の養成・派遣
 - ・ 失語症者の意思疎通を支援するため、意思疎通支援者の養成を行うとともに、派遣事業の実施に向け、関係団体と連携を図りながら取り組みます。
- 情報提供体制の整備
 - ・ 字幕入りDVDの製作・貸出しや、点字図書、デイジー図書^{*}、CD図書、カセットテープ等の貸出しを行います。
 - ・ 県ホームページのアクセシビリティの向上、知事会見時における手話通訳の実施及び文字情報の提供、県広報紙の点字版・CD版の作成等、障がい特性に配慮した多様な手段や方法による情報伝達を行います。

- ITコミュニケーションの支援
 - ・ 障がいのある人のIT機器の利用を促進し、情報収集やコミュニケーションを支援するための拠点となる「障がい者ITサポートセンター」を設置し、IT利用の普及、IT活用能力の向上及びテレワーク（在宅就労）を推進する取組を行います。
- 情報保障・コミュニケーション支援の充実
 - ・ 当事者や関係者の意見を聞きながら、情報保障・コミュニケーション支援の充実に努めます。
 - ・ 知的障がいや精神障がいがある人にも情報が分かりやすく伝わるよう、合理的配慮の提供及び事前的改善措置の好事例を周知します。
- 補聴器購入に対する助成
 - ・ 軽度・中等度難聴児の補聴器購入に対して助成することにより、補聴器の早期装用を促し、聴力の向上、言語発達の支援、周囲とのコミュニケーション障がい及びそれに伴う情緒障がいの予防、改善を図ります。
また、国に対しては、加齢性難聴を含めて補装具費支給制度の対象の拡大又は新たな補助制度の創設をするよう要望します。
- バリアフリー情報等が共有できるポータルサイトの構築

※内容検討中

達成目標等

施策・事業名	施策・事業内容	単位	現状	2022年度	目標	2029年度
手話通訳者の登録	手話通訳者養成講座の実施	人		166	検討中	
要約筆記者の登録	要約筆記者養成講座の実施	人		119		

【用語解説】

※デージー図書：DAISY(Digital Accessible Information System)という規格を用いたデジタル録音図書。長時間の録音が可能で、章や見出し、ページから読みたい部分を検索できる。専用のプレイヤーや専用の再生ソフトウェアをインストールしたパソコンが必要。

※音声コード：紙に印刷される約2cm四方の画像データ。

5 ライフステージに応じた切れ目のない

サービス基盤の充実

(1) 障がい者に対する適切な保健・医療サービスの充実

① 医療体制の充実

現状と課題

- 病院等医療基盤の整備は図られてきていますが、障がいの多様化に伴う医療ニーズに答えられるよう、医療を担う人材の養成・確保を行うとともに、高度専門医療及び在宅医療の充実を図る必要があります。

施策の展開・方向性

- 地域医療・救急医療の充実
第8次保健医療計画*に基づき、医療提供体制の確保を図ります。
 - ・ 県民一人ひとりのライフステージに即した身近な医療サービスを提供するため、「かかりつけ医」としての医師の役割の定着化を支援します。
 - ・ 救急車の適切な利用に係る普及啓発や救急安心センター（#7119）の運営・周知等により、医療機関の受診や救急車の要請の適正化を推進します。
 - ・ 救急医療情報システムの効果的な運用により、救急患者の迅速な搬送と適切な治療の確保を図ります。
 - ・ 小児救急医療体制の運営を支援するとともに、救命救急センター*などの救急医療施設の充実を図ります。

長野県救急安心センター（#7119）

症状によっては、見た目では救急車を呼ぶべきか判断が難しい場合や救急車を呼ぶことがためられる場面も存在します。また、年々増加する高齢者の救急搬送や、不要不急の救急車の出動等により救急医療機関と消防の負担は増加しています。

県民に安心を提供するとともに救急医療機関及び救急車の適切な利用を促進し、緊急性の高い傷病者に救急車がいち早く到着するために、長野県ではおおむね15歳以上の方について医療機関に行くか救急車を呼ぶか迷った際に電話で看護師等の専門家からアドバイスを受けることができる窓口（長野県救急安心センター（#7119））を運用しています。

なお、おおむね15歳未満の方は長野県小児救急電話相談（#8000）により相談を受け付けています。



○ 医療従事者の養成・確保等

- ・ 障がいのある人の医療ニーズに的確に対応するため、医療従事者の養成、確保を図ります。
- ・ 医師のキャリア形成過程に対応した医師確保対策を推進するとともに、医療勤務環境改善支援センターと連携して医師の勤務環境改善の推進に努めるなど、医師の確保・定着を図ります。
- ・ 看護大学、看護師養成所等において、医療の高度化・専門化に対応できる質の高い看護職員の養成、確保を図るとともに、講習会、研修会を開催し、看護職員の資質の向上を図ります。
- ・ リハビリテーション医療の重要な担い手である理学療法士[※]、作業療法士[※] 言語聴覚士[※]等の資質向上のため、各職種の関係団体が実施する業務に関する知識・技能の向上を目指した学術研究会・研修会の支援に努めます。

病院・診療所に勤務するリハビリテーション職種等医療従事者の状況（人口10万対）

区分	長野県			全国		
	H26	H29	R2	H26	H29	R2
理学療法士	68.7	79.6	83.5	60.7	72.4	80.0
作業療法士	43.2	49.1	52.8	33.2	37.8	40.5
視能訓練士	6.7	7.5	8.8	6.1	7.0	8.0
言語聴覚士	14.3	16.1	16.4	11.2	13.1	14.2
義肢装具士	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1
診療放射線技師	38.3	42.4	43.0	40.1	42.8	44.1
臨床検査技師	61.6	66.1	66.9	50.4	52.8	53.7
臨床工学技士	21.3	25.2	25.2	18.7	22.1	24.1
精神保健福祉士	7.1	7.8	7.7	8.3	9.1	8.9
社会福祉士	9.6	12.7	14.3	8.3	11.3	12.9

（厚生労働省「医療施設調査・病院報告」）

【用語解説】

※保健医療計画：医療法に基づく計画で、長野県の保健医療政策の基本となる総合的な計画をいう。第8次は、2024年度から2029年度の6年間を定めるもの。

※救命救急センター：重篤救急患者の救命医療を行うことを目的に指定された施設で、高度な救急医療を24時間体制で提供できる機能を有するもの。

※理学療法士：身体に障がいのある人に対し、治療体操その他の運動を行わせるとともに、電気刺激、マッサージ、温熱その他の物理的手段を加えることにより、基本動作能力を回復させることを業務とする者。

※作業療法士：身体又は精神に障がいのある人等に対し、種々の作業活動を用いて治療や訓練指導、援助を行い、応用的動作能力や社会的適応能力を回復させることを業務とする者。

※言語聴覚士：音声機能、言語機能または聴覚に障がいのある人に対して、その機能の維持・向上を図るため、言語訓練その他の訓練、これに必要な検査および助言、指導その他の援助を行うことを業務とする者。

② 障がい児（者）の歯科口腔保健医療

現状と課題

- 令和4年度（2022年度）における障害者支援施設及び障害者児入所施設での歯科検診実施率は93.8%でした。
- 長野県が平成16年度（2004年度）から実施している、在宅重度心身障がい児者の訪問歯科健診実施者数は増加傾向にあります（表1）。

【表1】在宅重度心身障がい児者の訪問歯科健診実施者数（単位：人）

—	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
実施者	64	73	81	90	85

（健康増進課調べ）

- 歯科・歯科口腔外科を併設している45病院のうち、地域の歯科診療所等と役割分担・連携している病院は19か所（令和5年）です（表2）。

【表2】障がい児者歯科において地域の歯科診療所等と役割分担・連携している病院数（令和5年5月10日現在）

区分	佐久	上小	諏訪	上伊那	飯伊	木曾	松本	大北	長野	北信	合計
病院数	2	1	3	2	1	0	4	2	3	1	19

（健康増進課調べ）

- 発達障がい・医療的ケア児等を含めた障がい児者において、地域で日常的な歯科口腔管理を行うことが可能な歯科診療所の確保・充実及び専門的な歯科口腔医療が必要となった場合の歯科診療所と病院歯科の機能分化・連携が課題となっています。

施策の展開・方向性

- 障がい児（者）に対する歯科口腔保健医療支援
 - ・ 障がい児（者）等の特別に支援を要する人の歯科健診（検診）を推進します。
 - ・ 歯科口腔保健対策の実態把握や施策の検証、新たな課題の把握を行います。
 - ・ 適切な歯科口腔医療がいつでも受けられるよう、各地域に必要な歯科口腔医療提供体制の充実を目指します。

達成目標等

施策・事業名	単位	現状 2023年度	目標 2029年度
障がい者支援施設及び障がい児入所施設での過去一年間の歯科検診実施率	%	93.8 (2022年度)	現在の水準以上を目指す
障がい児者への歯科診療に対応する病院数	病院	19	現在の水準以上を目指す

(2) 多様な障がいに対する支援の充実

① 医療的ケア児等に対する支援体制の充実

ア 医療的ケア児支援に向けた体制整備

現状と課題

- 医療技術の進歩に伴い増加する医療的ケア児等とその家族が、個々の医療的ケア児等の心身の状況に応じて適切な支援を受けられるようにすることが課題となっています。令和3年9月18日に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」において、国や地方公共団体の責務等が定められ、医療的ケア児の健やかな成長と、その家族の離職の防止を図ることによって安心して子どもを生子、育てることができる社会の実現を目指すこととされています。
- 県では令和4年4月に県庁内に「長野県医療的ケア児等支援センター」を開設し、医療的ケア児等とその家族等に寄り添った活動を展開しています。

施策の展開・方向性

- 支援体制の整備・支援の充実
 - ・ 医療的ケア児等が適切な支援を受けられるよう、保健・医療・障がい福祉・保育・教育等の関係機関の連携のもと、全県的な課題解決に取り組みます。
 - ・ 地域の課題を地域の多職種連携で解決する体制を構築するため、圏域等ごとに医療的ケア児等コーディネーターの配置を促進します。
 - ・ 医療的ケア児等のライフステージに応じ、専門的な知識により支援ができる人材を養成します。
- 医療的ケア児等が地域で安心して生活できるよう、医療的ケア児等が利用できる医療型短期入所事業所の設置を促進するとともに、医療的ケアに対応できる障害児通所支援事業所の整備を計画的に支援するなど、医療的ケア児等の支援の充実を図ります。

イ 重度障がい児（者）への支援

現状と課題

- 重症心身障がい児（者）等の重度障がい児（者）が、地域で安心して暮らしていくためには、重度障がい児（者）に必要な支援を行うことができる、地域における住まいの場（グループホーム）や、障害児通所支援事業所、生活介護事業所などの日中活動の場の充実が必要です。
- 重症心身障がい児（者）等が利用できる、医療機関等が設置する医療型短期入所事業所は、令和5年12月1日現在で県内に19か所と限られているほか、そのほとんどが本体施設の空床を利用する形態であるため、緊急時の対応が困難な場合があります。

施策の展開・方向性

- 重症心身障がい児（者）等の重度障がい児（者）が利用できる住まいの場や日中活動の場の拡充を図るため、必要な制度改正や予算措置を国に対し要望していくほか、重度障がい児（者）に必要な支援を行うことができるグループホームや障害児通所支援事業所、生活介護事業所などについて、市町村の意見を踏まえて事業所の指定を行うとともに、それらの整備を計画的に支援します。
- 重症心身障がい児（者）等の重度障がい児（者）が地域で安心して生活できるよう、自立支援協議会や医療的ケア児支援のための協議の場などと連携し、医療型短期入所事業所の設置の促進を図ります。

達成目標等

施策・事業名	単位	現状	2022年度	目標	2029年度
医療型短期入所事業所	箇所	市町村からの最終報告で確定			

② 難病対策の推進

現状と課題

- 「難病の患者に対する医療等に関する法律（以下、「難病法」という。）」に基づき、指定難病に対する特定医療費助成事業、難病の患者や家族等（以下、「難病患者等」という。）の療養生活の支援等を行っています。
- 医療費助成事業は、特定医療費助成事業のほか、特定疾患治療研究事業、先天性血液凝固因子障害等治療研究事業、長野県特定疾病医療費助成事業、遷延性意識障害者医療費給付事業を実施しています。

【表 1】各医療費助成事業の受給者数の推移（各年度末）

（単位：人）

事業名	令和元年度	2年度	3年度	4年度
特定医療費助成事業	15,216	16,711	16,161	16,676
特定疾患治療研究事業	26	25	25	25
先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	82	82	85	88
長野県特定疾病医療費助成事業（県単独）	5	5	3	3
遷延性意識障害者医療費給付事業（県単独）	5	7	4	4

（保健・疾病対策課調べ）

- 県内各保健福祉事務所（保健所）及び難病相談支援センターでは、難病患者等が抱える日常生活や療養上の悩みについて、訪問・面接・電話等による相談支援を行うとともに、地域の状況に応じて相談会（交流会や講演会等）を開催しています。

- 難病の患者、医療、福祉等多分野の関係者で構成する「難病対策連絡会議」を開催し、また、県内各保健福祉事務所（保健所）においても「難病対策地域協議会」を開催し、難病患者等が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、現状の共有や課題への対策についての検討を行っています。

【表 2】保健福祉事務所（保健所）による相談会等の取組の推移

区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度
難病相談会等開催回数（回）	50	19	18	24
難病相談会等参加者数（人）	1,169	309	384	265
家庭訪問実施延人数（人）	786	429	436	487
電話・面接等による相談延人数（人）	2,264	1,527	1,629	1,470

（保健・疾病対策課調べ）

【表 3】難病相談支援センターによる相談件数の推移 （単位：件）

区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度
相談延件数（訪問、面接、電話等）	4,085	4,558	6,553	6,344

（保健・疾病対策課調べ）

- 難病の疾病や支援に関する知識を持つ人材に限られることから、県内各保健福祉事務所（保健所）は難病相談支援センター等と連携し、疾病特性の理解と支援技能の向上のため、幅広い職種の支援者に対して研修を実施しています。

【表 4】支援者研修の開催回数、参加者数の推移

区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度
保健福祉事務所（保健所） 主催の研修	回数（回）	6	2	2	6
	参加者（人）	293	102	152	171
難病患者等ホームヘルパー 養成研修	回数（回）	2	中止	1	1
	参加者（人）	45	0	42	36
在宅難病患者コミュニケー ション支援研修	回数（回）	3	0	1	2
	参加者（人）	56	0	72	99

（保健・疾病対策課調べ）

施策の展開・方向性

- 難病の患者に対する医療に係る経済的な支援
 - ・ 特定医療費助成事業等により患者の医療費の自己負担の軽減を図ります。
- 難病の患者の療養生活・社会生活の支援
 - ・ 県と難病相談支援センターは、関係機関と連携して難病患者等の療養上の様々な

ニーズに対応したきめ細かな相談支援を行うとともに、障害福祉サービスなどの利用可能な支援についての周知を図ります。

- ・県は「難病対策連絡会議」、県内各保健福祉事務所（保健所）は「難病対策地域協議会」のそれぞれの場での協議を通じて、療養支援体制の維持向上に努めます。

○ 難病患者等の支援に携わる支援者の育成

- ・県と難病相談支援センターは、医療、福祉、介護等の支援者を対象とした研修等を行い、支援者の知識や技能の向上を図ります。

達成目標等

施策・事業名	施策・事業内容	単位	現状 2023 年度	目標 2029 年度
難病患者等からの相談を受ける体制 （難病相談支援センター、保健福祉事務所（保健所））	難病患者等への相談支援	か所	13	現在の水準を維持
難病対策連絡会議と難病対策地域協議会の開催	地域課題の検討	回	3	11 回以上
支援者等への研修の開催回数	支援に係る人材育成	回	9	現状維持上を目指す

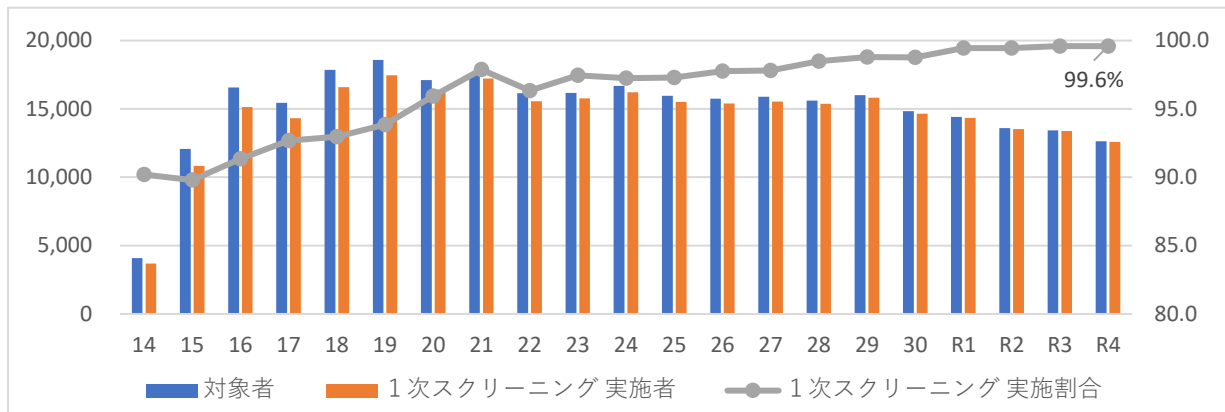
③ 難聴児支援の推進

現状と課題

- 先天性難聴児は出生数 1,000 人あたり 1～2 人とされており、早期に発見し、適切な支援を受けることにより、自立した生活を送るために必要な言語・コミュニケーション手段の獲得につなげることができます。

- 県では、平成 14 年に「新生児聴覚検査事業の手引き（現 新生児聴覚検査ハンドブック）」を作成するとともに県内分娩取扱医療機関に対して検査機器整備を行い、県内のどこで出産しても検査が受けられる体制整備と、新生児聴覚検査の検査実施状況の把握を行っています。現在では、新生児聴覚検査は 99%以上の児が受検をしている状況ですが、年間 100 人弱の児が検査を受けておらず、検査の有用性の継続的な啓発と保護者の経済的負担軽減のため、検査費用助成の推進を行う必要があります。

対象者及びスクリーニング実施者の推移



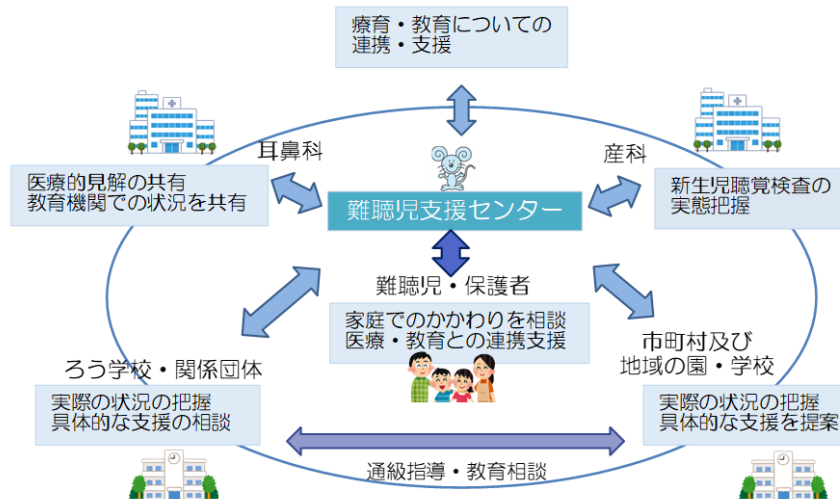
(保健・疾病対策課調べ)

- 平成19年から、信州大学医学部附属病院に「長野県難聴児支援センター（以下、難聴児支援センター）」の委託をされており、新生児聴覚検査のリファートと判断された場合の追跡や検査の精度管理を行うとともに、療育支援員による相談支援、家族の学習会や家族同士の交流支援（ファミリーセミナー）等に取り組んでいます。また、難聴児支援センターでは関係者や家族等への理解促進のためのパンフレット作成や支援者の専門性の向上のための研修会を行うなど、難聴児支援の中核的機能を担っています。

【用語解説】

※新生児聴覚検査：出生児の先天性難聴を確認するための検査。

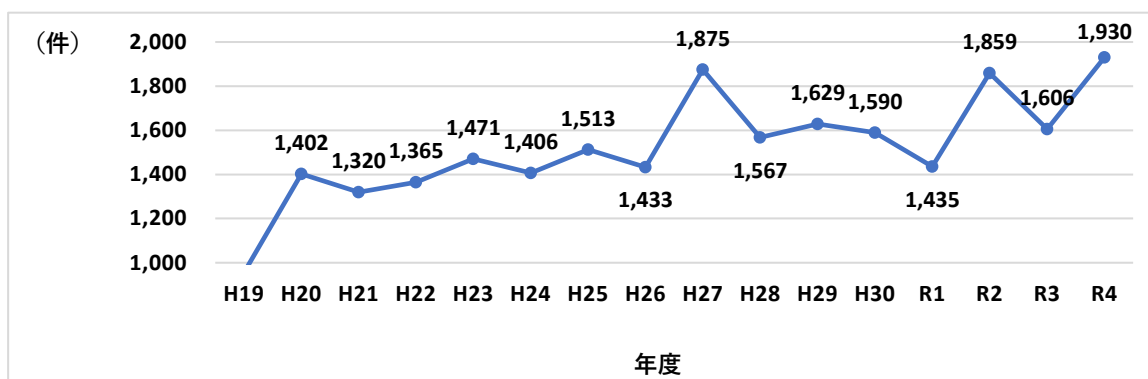
初回検査は生後3日以内に実施が望ましいとされる。



- 市町村では、保護者の経済的負担の軽減と新生児聴覚検査の受診率向上のため、新生児聴覚検査の助成を実施しています。市町村の事務的負担を軽減できるよう、県において関係機関への働きかけを行い、検査費用の統一支払システムを整備し、令和5年度から運用が開始されています。

- 新生児聴覚検査で異常なしと判断された場合でも、その後の成長過程で徐々に発現する進行性難聴等に留意が必要です。市町村における乳幼児健診等の機会において適切に聞こえの確認を行う必要があるため、市町村への啓発が必要です。

難聴児支援センターにおける相談延べ件数の推移



(保健・疾病対策課調べ)

- 長野県内における難聴児支援の体制整備のため、難聴児支援センターを中心とし、保健、医療、福祉及び教育等の関係機関の連携体制づくりを目的とした「長野県難聴児支援センター運営会議」を開催しています。
- 難聴児支援センターにおいて実施する事業について、医療機関の他、市町村等行政や当事者団体との連携が必要です。

施策の展開・方向性

- 難聴児支援の推進
 - ・ 難聴児の早期発見及び早期療育のため、引き続き新生児聴覚検査の必要性を周知するとともに、市町村における検査費用の経済的負担の軽減について推進します。
 - ・ 検査で発見された児を適切に相談支援先につなげるため、関係機関との連携による相談支援体制の充実を図ります。
 - ・ 新生児聴覚検査ハンドブックに基づくフォロー体制の確精密検査対象児等が漏れなくフォローにつながる体制整備を推進します。

施策・事業名	単位	現状 2022 年度	目標 2029 年度
新生児聴覚検査の検査費用助成を行う市町村数	市町村	72	77
個々のケースに関して療育支援員とのケース会議の実施回数	件	466 (2021 年度)	現状を維持

④ 発達障がい者への支援

現状と課題

- 医療・教育・福祉の連携を強化するため、令和5年度より発達障がい者支援センターを「発達障がい情報・支援センター」に改組し、学術的知見に基づく支援プログラムの開発、情報発信や支援者向けの研修などに取り組んでいます。
- これまでの取組の結果、思春期以降の発達障がいのある人に対するフォロー体制、支援関係者間の情報共有・引継、発達障がいに対する理解の促進などが課題となっています。
- 発達障がいのある人の身近な理解者である発達障がい者サポーターの更なる養成、普及啓発による理解促進、支援関係者の情報共有ツールの活用促進等を一層推進する必要があります。
- 発達障がいの専門医等の不足から、初診待ちが長期化していることが指摘されています。
- 発達障がいは、ライフステージの各段階において発見されるため、保護者や本人に対するスクリーニング後のフォローや専門医等を受診する動機づけが必要です。

発達障がい者サポーター養成人数（延べ人数）の推移

年 度	令和元年度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
人 数	15,728	16,330	16,843	17,211

(次世代サポート課)

施策の展開・方向性

- 発達障がいのある人への切れ目のない一貫した支援の充実
 - ・ 発達障がい者サポーターの更なる増加を図り、発達障がいのある人の身近に理解者が寄り添う社会を目指すとともに、市町村へ個別支援ノートの活用を呼びかけることにより、支援関係者間の情報共有・引継体制を強化し、発達障がいのある人が個々の特性に合った支援を受けられるよう取り組みます。
 - ・ 発達障がい者支援対策協議会の体制を充実させ、各ライフステージで発達障がいの発見と支援が切れ目なく行われるよう、保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連分野の連携強化を図ります。
- 発達障がい診療・支援体制の強化
 - ・ 地域における発達障がい診療・支援体制を強化するため、長野県発達障がい診療医・専門医等の人材育成に取り組みます。

- ・ 発達障がいへの対応力向上や関係機関の連携強化を推進するためのかかりつけ医研修や地域連絡会を開催し、発達障がい診療ネットワークの強化に取り組みます。

達成目標等

施策・事業名	施策・事業内容	単位	現状 2022 年度	目標 2029 年度
発達障がい者支援事業	発達障がいのある人に関する理解の普及啓発（サポーター養成講座の受講者）	人	17,211	20,000

⑤ 高次脳機能障害者への支援

現状と課題

- 高次脳機能障害の症状は、個人によって多様な現れ方をするため、家庭や社会における障がいへの理解が難しい場合もあることから、適切な支援に繋がらないケースもあり、高次脳機能障害者及びその支援者に対する支援体制を整備していく必要があります。

これまで、県では県内4か所にある高次脳機能障害支援拠点病院において、専門的な相談支援の実施や研修会の開催により高次脳機能障害の普及啓発や理解促進を図るとともに、総合リハビリテーションセンターにおいて日常生活及び就労に関する訓練を実施してきました。

高次脳機能障害支援拠点病院相談件数の推移

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
件 数	2,054	2,030	3,081	2,689	2,506

総合リハビリテーションセンターにおける自立訓練者の推移

項 目	H30	R1	R2	R3	R4
自立訓練者数	6	5	7	7	7
就労・家庭復帰者数	4	5	3	3	4

(障がい者支援課調べ)

施策の展開・方向性

- 高次脳機能障害支援体制の強化
 - ・ 県内4か所の高次脳機能障害支援拠点病院（佐久総合病院、健和会病院、桔梗ヶ原病院、県立総合リハビリテーションセンター）において、障がい者総合支援センターや障害福祉サービス事業所等と連携し、当事者やその家族への相談支援を行います。

また、支援拠点病院を中心に、県民や医療従事者に対し研修会を開催し、高次

脳機能障害への理解を促進します。

- ・ 総合リハビリテーションセンターにおいては、北信地域の拠点病院としての機能を果たすとともに、各拠点病院をつなぐ中核的機能を果たします。
- 高次脳機能障害者支援センター（仮称）の設置検討
 - ・ 高次脳機能障害の当事者やその家族、市町村等の支援機関の相談窓口としての機能を集約し、より積極的で具体的な支援を実施するため、高次脳機能障害についての知識・支援経験がある専任の支援コーディネーターを配置した支援センターの設置を検討します。

達成目標等

施策・事業名	施策・事業内容	単位	現状 2022 年度	目標 2029 年度
高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業相談支援事業	支援拠点病院に相談窓口を設置し、診断・評価、リハビリ、家族支援等を実施	人	2,506	検討中

⑥ 中途障がい者等に対する機能訓練の充実

現状と課題

- 中途障がい者などは、退院後、地域生活へ移行する上で、身体機能や生活能力の維持・向上等のため一定期間の訓練を必要とする場合がありますが、地域に機能訓練事業所が少ないため代替として介護保険サービスを利用することがあるなど、障がいのある人の支援ニーズに十分応えられていない状況があります。

施策の展開・方向性

- 障がいのある人の身体機能や生活能力の維持・向上等に関する支援ニーズに対応するため、障害福祉サービス事業者だけではなく、回復期リハビリテーション病棟を有する病院や介護保険事業者等と連携し、身近な地域での機能訓練サービスの充実に努めます。

達成目標等

施策・事業名	単位	現状 2022 年度	目標 2026 年度
機能訓練事業所数	箇所	3	積み上げ値を記入

⑦ 強度行動障がいへの支援

現状と課題

- 強度行動障がいは、生来的な障がいではなく、周囲の環境や関わりによって、自傷、他害、こだわり、もの壊し、睡眠の乱れ、異食、多動など本人や周囲の人の暮らしに影響を及ぼす行動が、著しく高い頻度で起こるため、特別に配慮された支援が必要になっている「状態」です。
- 医療、保健、福祉、教育などによる連携や協力の下、個々の特性に応じた関わり方や環境の整備など適切な支援の継続的な提供が重要になります。
- 強度行動障がいに対する正しい知識や理解がないと、不適切な身体拘束など虐待に発展しやすい傾向にあります。
- 県が指定した研修機関において、強度行動障がいのある人に適切な支援を行うことができるよう、施設職員を対象とした人材育成研修を実施していますが、実際に強度行動障がいのある人を受け入れ、適切に支援するためには、人員体制や専門性が不十分という課題があります。
- 長野県西駒郷において、県全体のセーフティネットとしての機能を強化するため、令和6年度から強度行動障がい者専用棟を設置し、供用を開始します。

障害者支援施設（入所施設）において報酬の加算対象となる強度行動障がいの基準

次の障害支援区分の判定基準行動関連 12 項目の基準で合計 10 点以上となる障がい者

行動関連項目	0点	1点	2点
コミュニケーション	日常生活に支障がない	・特定の者であればコミュニケーションできる ・会話以外の方法でコミュニケーションできる	・独自の方法であればコミュニケーションできる ・できない
説明の理解	理解できる	理解できない	理解できているか判別できない
大声・奇声を出す	月に1回以上の支援が必要	週に1回以上の支援が必要	ほぼ毎日支援が必要
異食行動	月に1回以上の支援が必要	週に1回以上の支援が必要	ほぼ毎日支援が必要
多動・行動停止	月に1回以上の支援が必要	週に1回以上の支援が必要	ほぼ毎日支援が必要
不安定な行動	月に1回以上の支援が必要	週に1回以上の支援が必要	ほぼ毎日支援が必要
自らを傷つける行為	月に1回以上の支援が必要	週に1回以上の支援が必要	ほぼ毎日支援が必要
他人を傷つける行為	月に1回以上の支援が必要	週に1回以上の支援が必要	ほぼ毎日支援が必要
不適切な行為	月に1回以上の支援が必要	週に1回以上の支援が必要	ほぼ毎日支援が必要
突発的な行為	月に1回以上の支援が必要	週に1回以上の支援が必要	ほぼ毎日支援が必要
過食・反すう等	月に1回以上の支援が必要	週に1回以上の支援が必要	ほぼ毎日支援が必要
てんかん発作の頻度	年に1回以上	月に1回以上	週に1回以上

施策の展開・方向性

- 強度行動障がいに適切に対応できる人材の育成
 - ・ 強度行動障がいのある人に適切なサービスが提供されるよう、福祉施設職員を対象とした研修等により、強度行動障がいに関する専門的な知識や支援技術等を有する人材の育成を行います。
 - ・ 長野県西駒郷において、職員の派遣研修や外部講師による所内研修により、強度行動障がいに適切に対応できる人材の育成を行うとともに、適切な支援方法の他事業所への普及を行います。
- 強度行動障がいを有する人の受入れ先の拡大等
 - ・ 障害福祉サービス事業所等において強度行動障がいのある人を受入れるためには、支援の度合いに応じて求められる、専門的な知識や支援技術等を有する職員の配置や、障がい特性に対応した施設整備などが必要となることから、国に対して実態に即した公定価格（報酬）の見直しや財政支援の拡充の提案を行うなど、

受入れ拡大や支援の充実を図ります。

○ 医療的側面からの支援

- ・ 強度行動障がいのある人が、緊急時等に一時的な入院医療を受けることができるよう平時からの医療との連携体制の構築を図ります。

達成目標等

施策・事業名	施策・事業内容	単位	現状 2022 年度	目標 2029 年度
強度行動障がい支援者養成研修	適切な支援を行うことができる実践研修修了者	人	1,047	検討中

(3) 教育・療育体制の充実

① 障がいの早期発見に向けた支援

現状と課題

- 市町村では、妊婦に対し妊娠届時の相談、妊婦健康診査の公費負担（14 回分）により母体の健康維持を支援しています。妊娠届の未届けや健診を受けていない妊婦への支援が課題です。
- 市町村では、妊婦及び乳幼児健診等で発育・発達に異常の疑いがあると診断された際に、早期受診や保護者の不安等の軽減に向けた支援を行っています。
- 乳幼児健診における身体及び精神発達の遅れ等の有所見率については地域格差が生じており、乳幼児健診を含めた母子保健水準の向上・均てん化[※]が求められています。
- 県では、先天性難聴を早期発見し、早期治療、早期療育を行うため、新生児聴覚検査及び難聴児支援センター事業を実施しています。
- 県では、先天性代謝異常を早期に発見し、早期治療を行うため、新生児の先天性代謝異常等検査事業を実施しています。診断された児及びその保護者等への継続的な支援体制の充実が課題となっています。

先天性代謝異常等検査件数、要精密検査件数及び診断確定者数

	検査件数 (件)	要精密検査件数 (件)	診断確定者数 (人)			
			先天性 代謝異常	先天性甲状腺 機能低下症	先天性副腎 過形成症	
R2	14,812	30	17	4	13	0
R3	14,562	42	33	8	24	1
R4	13,485	43	17	0	16	1

(保健・疾病対策課調べ)

施策の展開・方向性

- 障がい等の早期発見に向けた支援
 - ・ 信州母子保健推進センター事業により、市町村との協働及び専門機関等との連携を通して、市町村における母子保健水準の向上・均てん化を図ります。
 - ・ 先天性代謝異常等検査事業において診断された児への早期及び継続的な支援体制の整備を推進します。
 - ・ 難聴児支援センター事業において、先天性難聴等の早期発見、早期治療、早期療育のため、医療・保健・福祉・教育等の連携体制の整備を推進します。

達成目標等

施策・事業名	単位	現状 2022 年度	目標 2029 年度
1 歳 6 か月児健診の受診率	%	97.0 (2021 年度)	検討中
3 歳児健診の受診率	%	96.4 (2021 年度)	

【用語解説】

※均てん化：県内の市町村で、同じ水準で支援を受けられるよう、母子保健分野の格差の是正を図るもの。

② 地域療育機能の強化

現状と課題

- 在宅障がい児（者）及びその家族の地域生活を支えるため、各圏域に療育コーディネーターを配置し、巡回・訪問による個別相談支援や、保育所や学校等に対する技術的指導等を行っています。
- 療育コーディネーターの相談対応件数は、平成 30 年度以降高止まりしており、かつ、その内容は多様化、複雑化しています。また、対応にあたっては、発達障がいサポート・マネージャーや医療的ケア児等コーディネーターとの効果的な連携も求められています。

- 今後は、在宅障がい児（者）の地域生活を支える関係者の連携を強化する中で、それぞれの役割を果たすことにより、身近な地域でライフステージに応じた切れ目のない支援が受けられるよう体制づくりが必要です。
- 発達障がいのある人及びその家族が地域で必要な支援を受け、将来の見通しを持って安定した社会生活が送れるよう、支援機関同士の橋渡し（支援者への支援）を行う発達障がいサポート・マネージャーを県内 10 圏域に配置しています。

発達障がいサポート・マネージャー 年度別支援依頼件数の推移

年度	R2	R3	R4
支援依頼件数	4,477	4,380	4,100

(次世代サポート課)

- 発達障がい等の障がいにより、支援を必要としている生徒・児童数は、増加しています。

施策の展開・方向性

- 関係機関との連携とネットワークの機能強化
 - ・ 障がい児（者）に対し、ライフステージに応じた、一貫した切れ目のない支援が行われるよう、療育コーディネーターが中心となり、地域自立支援協議会等を活用し、医療・福祉・教育・行政等関係機関の連携体制の強化を図ります。
 - ・ 県自立支援協議会療育部会において、地域連携に係る課題解決に向けた検討を行います。
 - ・ 発達障がいサポート・マネージャーのフォローアップ研修等の充実を通して、支援技術の更なるスキルアップを図ります。
また、発達障がいサポート・マネージャーによる連絡会議を開催し、課題等の情報共有、活動支援を行います。
- 市町村の取組に対するバックアップ機能の強化
 - ・ 市町村において、在宅障がい児（者）が、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実が図られるよう、県では、専門性の高い相談支援や広域的な支援体制を整備し、市町村の取組を重層的にバックアップします。
- サービス提供体制の充実
 - ・ 地域におけるニーズを踏まえた必要なサービス提供体制の確保が図られるよう、市町村の意見を聞きながら障害児通所支援事業者の指定を行うとともに、人員配置や設備・運営に関する基準を遵守し、運営管理や利用者へのサービスの提供が適切に行われるよう、事業所への指導を行います。

- ・ 地域における障がい児支援の中核的役割を担う児童発達支援センターの設置を促進するため、必要な基盤整備について計画的に支援します。
 - ・ 障がい児の心身機能の発達を促すため、早期から理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などによる専門的な機能訓練を受けられるよう支援します。
- 子ども・家庭包括支援体制の整備
- 発達障がいなど、様々な課題により支援を必要とする子どもや家庭に対して、市町村を中心に、県、民間機関が連携・協働して、包括的な支援を行う市町村子ども家庭支援ネットワークの体制整備・充実を進めます。

③ 特別支援教育の充実

現状と課題

- 市町村において早期アセスメントの導入が進んでおり、早期アセスメントを保育や教育に活かし、集団の中での育ちにつなげる取組が求められています。
- また、早期からの支援を「個別の教育支援計画」等に反映し、ライフステージごとに一貫した支援が受けられるよう、医療・福祉・教育・労働等の関係機関が連携していく必要があります。
- 身近な地域で共に学ぶことができる体制として、「副次的な学籍（副学籍）」の取組が進んでおり（R4 69市町村）、それぞれの市町村の特色を活かした取組を更に推進していく必要があります。
- 小・中・高等学校においても、発達障がい等があり支援が必要な児童生徒が増加しており、通常の学級における発達障がいに対する支援力の向上や、多様性を認め合える集団づくりの力量を高めることが求められています。
- 幼保・小・中・高等学校から特別支援学校への相談件数は増加し続けており、個別の課題解決への支援に終始するだけでなく、学校全体としての「学校解決力」を高める支援へと転換していく必要があります。
- 特別支援学校に在籍する児童生徒の障がいの状態は多様化しており、障がいの程度の幅も広く、重複障がいのある児童生徒、医療的ケアや心理的な支援の必要な児童生徒も増加しています。こうした児童生徒の自立を支援するために、自立活動に

係るより高い専門性が求められています。

- 特別支援学校高等部（専攻科を含む）における令和4年度卒業生の一般就労率は、23.7%、就労継続支援事業所等への福祉就労率は71.1%です。生徒一人ひとりの自立に向けた多様な教育的ニーズに応じるため、進路支援の充実を図る必要があります。
- すべての特別支援学校の耐震化は完了していますが、特別教室等の教室不足解消や学習環境の更なる整備、老朽化への対応について計画的に進めていく必要があります。
- 卒業後も地域とつながりながら生き甲斐をもって生活できるために、在学中から地域における活動に参加し、卒業後につながる学びや交流の場をつくっていく必要があります。

施策の展開・方向性

- 地域における連携支援体制の充実
 - ・ 圏域ごとの自立支援協議会や特別支援教育コーディネーター等連絡会等における連携を強化し、医療・保健・福祉・労働・教育等関係機関の協働によるライフステージに応じた支援体制の充実を図ります。
 - ・ 乳幼児から進路先まで一貫した支援の充実に向け、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」等の支援情報を、ライフステージ間で確実に接続できる体制づくりを進めます。
- 身近な地域で共に学ぶことができる体制の充実
 - ・ 「副次的な学籍（副学籍）」の取組や、居住地の小・中学校における交流及び共同学習等の取組を推進し、身近な地域の同世代の友と将来にわたっての関わりが育まれる体制づくりを進めます。
- 特別支援学校のセンター的機能の充実
 - ・ 個別の課題解決支援にとどまらず、学校全体としての支援力や予防的な実践力を高めるため、より効果的なセンター的機能を発揮するためのあり方について研究し、関係機関とも連携した支援を推進します。

- 小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実
 - ・ どの学校・学級でも多様な児童生徒が互いに認め合える学級づくりやすべての児童生徒が力を発揮できる授業づくりを実践できるようにするため、「信州型ユニバーサルデザイン（学級経営や授業づくりを進める上での共通基盤となる内容）」を進めます。
 - ・ 発達障がい等があり支援が必要な児童生徒が、必要に応じて適切な支援が受けられるよう、通級指導教室や特別支援学級等の「連続性のある多様な学びの場」の整備を進めます。
 - ・ 発達障がい等配慮を要する児童生徒の教育的ニーズに応じて、関係職員が連携し学校全体がチームで支援していける体制づくりを推進し、「学校解決力」の向上を図ります。

- 特別支援学校における障がいの重度・重複化、多様化への対応
 - ・ 特別支援学校に在籍するすべての児童生徒の自立活動の充実を図り、地域の小・中・高等学校への支援にも活かすため、自立活動担当教員の拡充等、支援の充実を検討します。
 - ・ 多様な教育的ニーズに対応していくために、療法士や心理士等の外部専門家を活用したより高い専門性の確保に努めます。

- 特別支援学校における就労支援の充実
 - ・ 多様な高等部生徒の教育的ニーズに応じる教育活動を実施するために、高等部における教育活動や学習集団のあり方について検討し、地域資源を活用しながら教育活動の充実を図ります。
 - ・ 一般企業への就労を希望する生徒の進路実現と、企業側の障がい者の理解や受け入れに向けた取組を促進するために、就労コーディネーターによる企業への働きかけとマッチング支援、特別支援学校技能検定の実施、協力企業登録制度の実施等を総合的に推進します。
 - ・ 卒業後も関係機関（労働・福祉・医療・地域等）による支援を継続するため、在学中からの移行支援会議の実施や「個別の教育支援計画」を活用した関係機関との支援ネットワークづくりを推進します。

- 特別支援学校の教育環境の充実
 - ・ これからの特別支援学校のあり方検討を踏まえ、県のファシリティマネジメント基本計画（公共施設等総合管理計画）に基づき、すべての特別支援学校におい

て2030年度までの中長期修繕・改修計画を策定し、教育環境の整備を計画的に進めます。

- 生涯にわたる学びや社会とのつながりをつくる学習活動の充実
 - ・ 特別支援学校での学習活動に卒業後も続けられるような活動をさらに取り入れることができるよう、地域のスポーツや文化活動生涯学習等の関係機関との間で情報交換やネットワークづくりを行い、スポーツや文化芸術等に親しむ学習活動を推進します。

達成目標等

施策・事業名	単位	現状	2023年度	目標	2029年度
特別支援学校高等部卒業生の就労率	%		23.7		30.3
特別支援学校高等部卒業生のうち就職希望者の就労率	%		84.7		90.7